


平成26年（2014年）

経済センサス-基礎調査 結果報告（確報）

平成28年3月

 埼玉県総務部統計課

目 次

平成 26 年経済センサス - 基礎調査の概要	1
利用上の注意	4
用語の説明	5
1 概況	9
2 産業大分類別の事業所及び従業者の状況	1 3
(1) 事業所数及び従業者数	1 3
(2) 従業上の地位別の従業者の状況	2 0
(3) 事業所の売上高	2 2
3 経営組織別の事業所及び従業者の状況	2 3
4 従業者規模別の事業所及び従業者の状況	2 6
5 企業等の数の状況	2 9
6 企業等の売上高の状況	3 4
7 市町村別の事業所及び従業者の状況	3 7

平成 26 年経済センサス - 基礎調査の概要

1 調査の目的

経済センサス - 基礎調査は、事業所の基本的な経済活動及び企業の基本的な経済活動の状態を調査し、全ての産業分野における事業所及び企業の活動からなる経済の構造を全国的及び地域別に明らかにすること並びに各種統計調査実施のための事業所及び企業の名簿を得ることを目的とした基幹統計調査（基幹統計「経済構造統計」を作成するための調査）である。

2 沿革

経済センサス - 基礎調査は、平成 21 年に第 1 回調査を実施し、2 回目に当たる平成 26 年調査では、経済産業省が所管する「商業統計調査」と一体的に実施した。

なお、経済センサスは、経済センサス - 基礎調査と経済センサス - 活動調査の二つから成り立っており、経済センサス - 活動調査は、平成 24 年に第 1 回調査を実施した。

3 調査日

平成 26 年 7 月 1 日

4 調査の対象

(1) 地域的範囲

全国（平成 26 年 4 月 1 日現在において、東日本大震災に関して原子力災害対策特別措置法第 20 条第 2 項の規定に基づき原子力災害対策本部長が設定した帰還困難区域又は居住制限区域を含む調査区を除く。）

(2) 属性的範囲

調査日現在、国内に所在する全ての事業所。ただし、日本標準産業分類に掲げる産業のうち次に属する事業所は調査対象外とした。

ア 大分類 A（農業、林業）に属する個人経営の事業所

イ 大分類 B（漁業）に属する個人経営の事業所

ウ 大分類 N（生活関連サービス業、娯楽業）のうち小分類 792 - 家事サービス業に属する事業所

エ 大分類 R（サービス業（他に分類されないもの））のうち中分類 96 - 外国公務に属する事業所

5 調査の単位

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる 1 区画の場所を 1 事業所とし、これを調査の単位とした。単一経営者が、異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また、1 区画の場所で異なる経営者が事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに 1 事業所とした。

なお、事業所としての取扱いに関し、次に掲げるものについては、特例を設けた。

(1) 建設業

作業の行われている工事現場、現場事業所などは、それらを直接管理している本社、支店、営業所、出張所などの事業所に含めて調査した。また、自営の大工、左官、塗装工事・屋根工事・配管工事・電気工事などの業者については、工事現場では調査せず、それらの業者の事業所又は自宅で、その従業者も含めて調査した。

(2) 運輸業

鉄道、自動車、船舶、航空機などによる運輸業は、管理責任者のいる場所を事業所とした。鉄道業について、駅、車掌区、車両工場などは、それぞれを1事業所とした。ただし、駅長、区長などの管理責任者の置かれていない事業所は、管理責任者のいる事業所に含めて調査した。

(3) 学校

同一の学校法人に属する幾つかの学校、例えば、大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園などが同一構内にあるような場合、学校ごとにそれぞれ1事業所とした。ただし、高等学校に併設されている定時制課程などは別の事業所とせず、その高等学校に含めて調査した。

(4) 国及び地方公共団体の機関

国及び地方公共団体の機関については、法令により独立の機関として設置されている機関を1経営主体とみなし、それぞれの場所ごとに1事業所とした。ただし、一般行政事務又は立法事務を行っている機関の中に、それ以外の現業的業務を行っている「係」などの組織がある場合は、それらの組織をまとめて別の事業所とした。

6 調査の方法

調査は「甲調査」と「乙調査」の2種類からなり、甲調査においては、事業所及び企業の規模に応じて、調査員による調査と総務省、都道府県、市（特別区を含む。以下同じ。）による調査に分けて行った。

(1) 甲調査

国及び地方公共団体の事業所以外の事業所（民営事業所）を対象とする。

① 調査員による調査

単独事業所及び新設事業所（ただし、②における特定の単独事業所及び新設事業所を除く。）については、調査票の配布は調査員が行い、収集は調査員による回収又はオンラインにより行った。

・総務省－都道府県－市町村－統計調査員－調査事業所

② 総務省、都道府県、市による調査

国内に支所（支社・支店）を有する企業については、その本所（本社・本店）となる事業所に対して、調査票の配布は総務省が郵送により行い、収集はオンライン又は郵送により行った。

また、特定の単独事業所及び新設事業所については、調査票の配布は総務省が郵送により行い、収集は総務省がオンライン又は郵送により行った。

※ なお、福島県双葉郡楢葉町、富岡町、双葉町、浪江町及び葛尾村並びに相馬郡飯舘村

の調査区の一部又は全部が、原子力災害対策特別措置法第 20 条第 2 項の規定に基づき原子力災害対策本部長が設定した避難指示解除準備区域に該当する調査区内の事業所に対しては、町村から提供を受けた名簿情報に基づき、総務省が調査を実施した。

ア 総務省による調査

2 以上の都道府県の区域にわたって事業所を有する企業の事業所、従業者数 30 人以上の企業の事業所及び総務大臣が定める事業所並びに東日本大震災の影響により調査員調査の実施に大きな支障が生じている地域として総務大臣が定めた調査区内の事業所

- ・総務省－調査事業所

イ 都道府県による調査

同一の都道府県の区域内に大多数の事業所を有する従業者数 30 人未満の企業の事業所（ア及びウに掲げるものを除く。）

- ・総務省－都道府県－調査事業所

ウ 市による調査

同一の市の区域内に全事業所を有する従業者数 30 人未満の企業の事業所（アに掲げるものを除く。）

- ・総務省－都道府県－市－調査事業所

(2) 乙調査

国及び地方公共団体の事業所を対象とする。

調査は、市町村の調査事業所にあつては市町村が、都道府県の調査事業所にあつては都道府県が、国の調査事業所にあつては総務省が、オンラインにより調査票の配布、取集を行った。

- ・総務省－都道府県－市町村－調査事業所
- ・総務省－都道府県－調査事業所
- ・総務省－各府省－調査事業所

利用上の注意

- 1 この報告は、平成 26 年（2014 年）7 月 1 日を調査期日として実施した、総務省所管の「平成 26 年経済センサス - 基礎調査」の確報集計に基づくものであり、平成 27 年 8 月に公表した速報集計結果とは異なる場合がある。
- 2 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所について行った。
 - (1) 日本標準産業分類 A（農業、林業）に属する個人経営の事業所
 - (2) 日本標準産業分類 B（漁業）に属する個人経営の事業所
 - (3) 日本標準産業分類 N（生活関連サービス業、娯楽業）のうち、小分類 792—家事サービス業に属する事業所
 - (4) 日本標準産業分類 R（サービス業（他に分類されないもの））のうち、中分類 96—外国公務に属する事業所
- 3 売上（収入）金額は、平成 25 年 1 年間、経営組織、従業者数等の売上（収入）金額以外の事項は平成 26 年 7 月 1 日現在の数値である。
- 4 売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握ができないため、全産業に係る集計は企業等に関する集計で行った。

※ 「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
- 5 売上（収入）金額等一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計した。
- 6 調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて精査し、平成 24 年経済センサス - 活動調査等を基に補足訂正を行った上で結果表として集計した。
- 7 該当数字がないもの及び分母が 0 のため計算できないものは「-」とした。また、増減は、数値がマイナスのものは「▲」で表した。

各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第 2 位で四捨五入した。
- 8 一部の分類事項については、総数に不詳を含むため総数と内訳の計とが一致しない。
- 9 市町村については、調査時点（平成 26 年 7 月 1 日）のものである。

用語の説明

1 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ① 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。
 - ・ 民営事業所
国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。
 - ・ 出向・派遣従業者のみの事業所
当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向又は派遣されている人のみで経済活動が行われている事業所をいう。
 - ・ 事業内容等不詳の事業所
事業所として存在しているが、記入不備等で事業内容が不明の事業所をいう。

2 従業者

調査日現在、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社や下請先などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者とした。

- ・ 個人業主
個人経営の事業所で、実際にその事業所を経営している人をいう。
- ・ 無給の家族従業者
個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。
家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含める。
- ・ 有給役員
法人、団体の役員（常勤、非常勤は問わない。）で、役員報酬を受けている人をいう。
重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含める。
- ・ 常用雇用者
事業所に常時雇用されている人をいう。
期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人又は平成26年5月と6月にそれぞれ18日以上雇用されている人をいう。
- ・ 正社員・正職員
常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人をいう。
- ・ 正社員・正職員以外
常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人以外で、「契

約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいう。

- ・ 臨時雇用者

常用雇用者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

3 他からの出向・派遣従業者

民営事業所において、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）にいう派遣労働者、在籍出向など出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

4 事業従事者

当該事業所で実際に働いている人をいう。

「従業者」から別経営の「他への出向・派遣従業者」を除き、別経営の「他からの出向・派遣従業者」を含める。

5 事業所の産業分類

事業所の主な事業の種類（原則として過去1年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。

6 経営組織

(1) 国、地方公共団体

国、都道府県、市区町村、特別地方公共団体（地方公共団体の組合、財産区など）の事業所をいう。

(2) 民営

国、地方公共団体の事務所を除く事業所をいう。

- ・ 個人経営

個人が事業を営んでいる場合をいう。

法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含める。

- ・ 法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。以下の会社及び会社以外の法人が該当する。

- ・ 会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。

ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本で登記したものをいう。なお、国内に設立された会社で、外国人が経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

- ・ 会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、会社以外の法人をいう。

例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれる。

- ・ 法人でない団体

団体であるが法人格を持たないものをいう。

例えば、協議会、後援会、同窓会、労働組合（法人格を持たないもの）の事業所などが含まれる。

7 事業所の開設時期

会社や企業の創業時期ではなく、当該事業所が現在の場所で事業を始めた時期をいう。

8 企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

具体的には、会社企業、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等となる。

9 会社企業

経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業となる。

10 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の主な事業の種類（企業全体の過去1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により分類している。なお、分類区分は、事業所の産業分類区分と同一である。

11 単独・本所・支所の別

- ・ 単独事業所

他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所（支社・支店）を持たない事業所をいう。

- ・ 本所（本社・本店）

他の場所に同一経営の支所（支社・支店）があって、それらの全てを統括している事業所をいう。本所の各部門が幾つかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所としている。

- ・ 支所（支社・支店）

他の場所にある本所（本社・本店）の統括を受けている事業所をいう。上位の事業所の

統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所としている。

支社・支店のほか、営業所、出張所、工場、従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれる。なお、経営組織が外国の会社は支所とする。

12 資本金額

株式会社及び有限会社については資本金の額、合名会社、合資会社及び合同会社については出資金の額、相互会社については基金の額をいう。

13 売上（収入）金額

商品等の販売額又は役務の給付によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業、保険業」の会社、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。

1 概況

- 事業所数、従業者数及び企業等の数は、平成 24 年経済センサス - 活動調査同様、全国第 5 位
- 企業等の売上高は全国第 6 位

平成 26 年 7 月 1 日現在の埼玉県の総事業所数(事業内容等不詳を含む)は 26 万 4561 事業所で、全国の総事業所数 592 万 6804 事業所の 4.5%にあたる。また、民営の事業所数(事業内容等不詳を含む)は 25 万 9478 事業所で、全国の民営事業所数 577 万 9072 事業所の 4.5%にあたり、これを平成 24 年 2 月 1 日に実施した、平成 24 年経済センサス - 活動調査(以下、「24 年活動調査」という)と比べると、1279 事業所の増加(0.5%増)であった。

埼玉県の事業所の従業者数は 276 万 890 人で、全国の従業者数 6178 万 8853 人の 4.5%にあたる。また、民営の事業所の従業者数は 257 万 7264 人で、全国の従業者数 5742 万 7704 人の 4.5%にあたり、24 年活動調査と比べると、8 万 4970 人の増加(3.4%増)であった。

これらを全国の都道府県と比較すると、24 年活動調査同様、東京都、大阪府、愛知県、神奈川県に次いで全国第 5 位であった。

一方、埼玉県の「個人経営」及び「会社以外の法人」を含む企業等の数は 18 万 1346 企業であった。これは全国の企業等の数 409 万 8284 企業の 4.4%にあたり、24 年活動調査と比較すると 1793 企業の減(1.0%減)であった。

また、企業等の売上(収入)金額(以下、「売上高」という)は、30 兆 6234 億 4900 万円で、全国の売上高の 2.2%にあたる。

これらを全国の都道府県と比較すると、企業等の数は全国第 5 位、売上高は全国第 6 位であった。

事業所及び企業等の主要値の全国との比較

	埼玉県					全国					全国の中で埼玉県が占める割合 (%)
	H21	H24	H26	増減	増減率 (%)	H21	H24	H26	増減	増減率 (%)	
事業所数 (事業内容等不詳を含む)	280,508		264,561			6,356,329		5,926,804			4.5
事業所の従業者数	2,777,223		2,760,890			62,860,514		61,788,853			4.5
民営事業所数 (事業内容等不詳を含む)	275,063	258,199	259,478	1,279	0.5	6,199,222	5,768,489	5,779,072	10,583	0.2	4.5
民営事業所の従業者数	2,593,162	2,492,294	2,577,264	84,970	3.4	58,442,129	55,837,252	57,427,704	1,590,452	2.8	4.5
企業等の数	195,209	183,139	181,346	▲ 1,793	▲ 1.0	4,480,753	4,128,215	4,098,284	▲ 29,931	▲ 0.7	4.4
企業等の売上高 (百万円)		30,724,953	30,623,449	▲ 101,504	▲ 0.3		1,335,508,287	1,377,720,757	42,212,470	3.2	2.2

注：「売上高」「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所(企業等)を対象として集計した。

都道府県別事業所数（事業内容等不詳を含む） —上位10都道府県—

都道府県	H21			H26		
	事業所数	順位	構成比(%) (全国=100)	事業所数	順位	構成比(%) (全国=100)
全 国	6,356,329	-	100.0	5,926,804	-	100.0
10都道府県計	3,421,802	-	53.8	3,217,922	-	54.3
東 京 都	766,868	1	12.1	728,710	1	12.3
大 阪 府	486,222	2	7.6	446,119	2	7.5
愛 知 県	361,072	3	5.7	338,644	3	5.7
神 奈 川 県	340,815	4	5.4	323,506	4	5.5
埼 玉 県	280,508	5	4.4	264,561	5	4.5
北 海 道	267,965	6	4.2	252,036	6	4.3
兵 庫 県	254,017	7	4.0	237,177	7	4.0
福 岡 県	242,599	8	3.8	232,701	8	3.9
千 葉 県	219,196	9	3.4	208,949	9	3.5
静 岡 県	202,540	10	3.2	185,519	10	3.1

都道府県別事業所の従業者数 —上位10都道府県—

都道府県	H21			H26		
	従業者数	順位	構成比(%) (全国=100)	従業者数	順位	構成比(%) (全国=100)
全 国	62,860,514	-	100.0	61,788,853	-	100.0
10都道府県計	36,523,864	-	58.1	36,217,409	-	58.6
東 京 都	9,520,835	1	15.1	9,657,306	1	15.6
大 阪 府	4,894,353	2	7.8	4,729,325	2	7.7
愛 知 県	4,006,646	3	6.4	3,984,108	3	6.4
神 奈 川 県	3,694,587	4	5.9	3,725,924	4	6.0
埼 玉 県	2,777,223	5	4.4	2,760,890	5	4.5
北 海 道	2,535,263	6	4.0	2,445,372	6	4.0
兵 庫 県	2,444,525	7	3.9	2,386,185	8	3.9
福 岡 県	2,421,726	8	3.9	2,389,165	7	3.9
千 葉 県	2,295,677	9	3.7	2,281,323	9	3.7
静 岡 県	1,933,029	10	3.1	1,857,811	10	3.0

注：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

都道府県別民営事業所数（事業内容等不詳を含む） —上位10都道府県—

都道府県	H24			H26		
	事業所数	順位	構成比(%) (全国=100)	事業所数	順位	構成比(%) (全国=100)
全 国	5,768,489	-	100.0	5,779,072	-	100.0
10都道府県計	3,131,283	-	54.3	3,159,460	-	54.7
東 京 都	701,848	1	12.2	720,169	1	12.5
大 阪 府	442,249	2	7.7	440,705	2	7.6
愛 知 県	331,581	3	5.7	332,233	3	5.7
神 奈 川 県	313,856	4	5.4	318,966	4	5.5
埼 玉 県	258,199	5	4.5	259,478	5	4.5
北 海 道	242,432	6	4.2	242,366	6	4.2
兵 庫 県	231,113	7	4.0	231,708	7	4.0
福 岡 県	224,833	8	3.9	228,345	8	4.0
千 葉 県	200,702	9	3.5	203,713	9	3.5
静 岡 県	184,470	10	3.2	181,777	10	3.1

都道府県別民営事業所の従業者数 —上位10都道府県—

都道府県	H24			H26		
	従業者数	順位	構成比(%) (全国=100)	従業者数	順位	構成比(%) (全国=100)
全 国	55,837,252	-	100.0	57,427,704	-	100.0
10都道府県計	32,777,111	-	58.7	34,012,864	-	59.2
東 京 都	8,655,267	1	15.5	9,185,292	1	16.0
大 阪 府	4,334,776	2	7.8	4,487,792	2	7.8
愛 知 県	3,637,298	3	6.5	3,757,267	3	6.5
神 奈 川 県	3,370,740	4	6.0	3,502,634	4	6.1
埼 玉 県	2,492,294	5	4.5	2,577,264	5	4.5
福 岡 県	2,174,722	6	3.9	2,237,808	6	3.9
兵 庫 県	2,173,594	7	3.9	2,215,370	7	3.9
北 海 道	2,159,641	8	3.9	2,206,038	8	3.8
千 葉 県	2,042,622	9	3.7	2,103,767	9	3.7
静 岡 県	1,736,157	10	3.1	1,739,632	10	3.0

注：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

都道府県別企業等の数 - 上位 10 都道府県 -

都道府県	H24			都道府県	H26		
	企業等の数	順位	構成比 (%) (全国=100)		企業等の数	順位	構成比 (%) (全国=100)
全国	4,128,215	-	100.0	全国	4,098,284	-	100.0
10都道府県計	2,176,901	-	52.7	10都道府県計	2,173,141	-	53.0
東京都	469,554	1	11.4	東京都	477,077	1	11.6
大阪府	314,145	2	7.6	大阪府	309,670	2	7.6
愛知県	235,719	3	5.7	愛知県	233,286	3	5.7
神奈川県	211,525	4	5.1	神奈川県	212,233	4	5.2
埼玉県	183,139	5	4.4	埼玉県	181,346	5	4.4
北海道	168,922	6	4.1	北海道	166,722	6	4.1
兵庫県	165,588	7	4.0	兵庫県	166,097	7	4.1
福岡県	153,107	8	3.7	福岡県	154,223	8	3.8
静岡県	137,654	9	3.3	千葉県	137,215	9	3.3
千葉県	137,548	10	3.3	静岡県	135,272	10	3.3

都道府県別企業等の売上高 - 上位 10 都道府県 -

都道府県	売上高		
	金額 (百万円)	順位	構成比 (%) (全国=100)
全国	1,377,720,757	-	100.0
10都道府県計	1,098,427,890	-	79.7
東京都	666,408,996	1	48.4
大阪府	122,293,976	2	8.9
愛知県	92,793,401	3	6.7
神奈川県	48,146,782	4	3.5
福岡県	32,203,208	5	2.3
埼玉県	30,623,449	6	2.2
北海道	29,705,487	7	2.2
兵庫県	29,676,335	8	2.2
静岡県	24,395,001	9	1.8
千葉県	22,181,255	10	1.6

注：「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

2 産業大分類別の事業所及び従業者の状況

- 事業所数、従業者数ともに「卸売業、小売業」が最も多く、全体の約2割
- 事業所数、従業者数ともに上位5産業で全体の7割近く
- 「製造業」の事業所数は産業別で第3位に低下
- 事業所数、従業者数ともに最も増加が大きかったのは「医療、福祉」で、その増加率は従業者数で全国第3位、事業所数で全国第9位

(1) 事業所数及び従業者数

事業内容等不詳を除いた事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が5万8586事業所で、全体の23.1%を占めて最も多く、以下「宿泊業、飲食サービス業」が2万8708事業所で11.3%、「製造業」が2万8572事業所で11.2%、「建設業」が2万7107事業所で10.7%、「生活関連サービス業、娯楽業」が2万3577事業所で9.3%と続いている。

事業内容等不詳を除いた民営事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が5万8581事業所で、全体の23.5%を占めて最も多く、以下「宿泊業、飲食サービス業」が2万8628事業所で11.5%、「製造業」が2万8571事業所で11.5%、「建設業」が2万7107事業所で10.9%、「生活関連サービス業、娯楽業」が2万3496事業所で9.4%と続いており、これら5産業で全体の7割近くを占めている。

24年活動調査と比較すると、増加したのは11産業で、「医療、福祉」が2921事業所の増(17.9%増)、「卸売業、小売業」が769事業所の増(1.3%増)、「生活関連サービス業、娯楽業」が536事業所の増(2.3%増)などとなっている。一方、減少したのは6産業で、「製造業」が846事業所の減(2.9%減)、「建設業」が537事業所の減(1.9%減)などとなっている。「製造業」については、24年活動調査時の第2位から第3位に低下した。

従業者数では、「卸売業、小売業」が54万3095人で、全体の19.7%を占めて最も多く、以下「製造業」が47万7330人で17.3%、「医療、福祉」が35万1961人で12.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が23万4320人で8.5%、「運輸業、郵便業」が19万6385人で7.1%と続いている。

民営事業所の従業者数では、「卸売業、小売業」が54万3077人で、全体の21.1%を占めて最も多く、以下「製造業」が47万7329人で18.5%、「医療、福祉」が32万3026人で12.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が23万2637人で9.0%、「運輸業、郵便業」が19万5976人で7.6%と続いており、これら5産業で、やはり全体の7割近くを占めている。

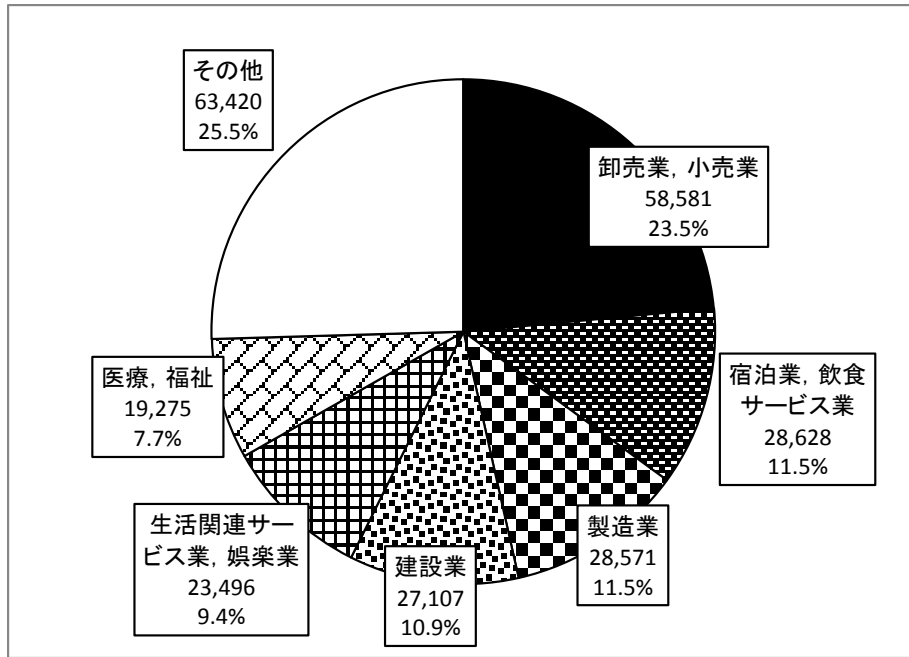
24年活動調査と比較すると、増加したのは10産業で、「医療、福祉」が5万6485人の増(21.2%増)、「卸売業、小売業」が1万9540人の増(3.7%増)などとなっている。一方、減少したのは7産業で、「製造業」が9722人の減(2.0%減)、「金融業、保険業」が4668人の減(8.3%減)、「建設業」が2976人の減(1.7%減)などとなっている。

なお、「医療、福祉」は事業所数、従業者数ともに増加数が最も多い産業であったが、その増加率は従業者数で全国第3位、事業所数で全国第9位であった。

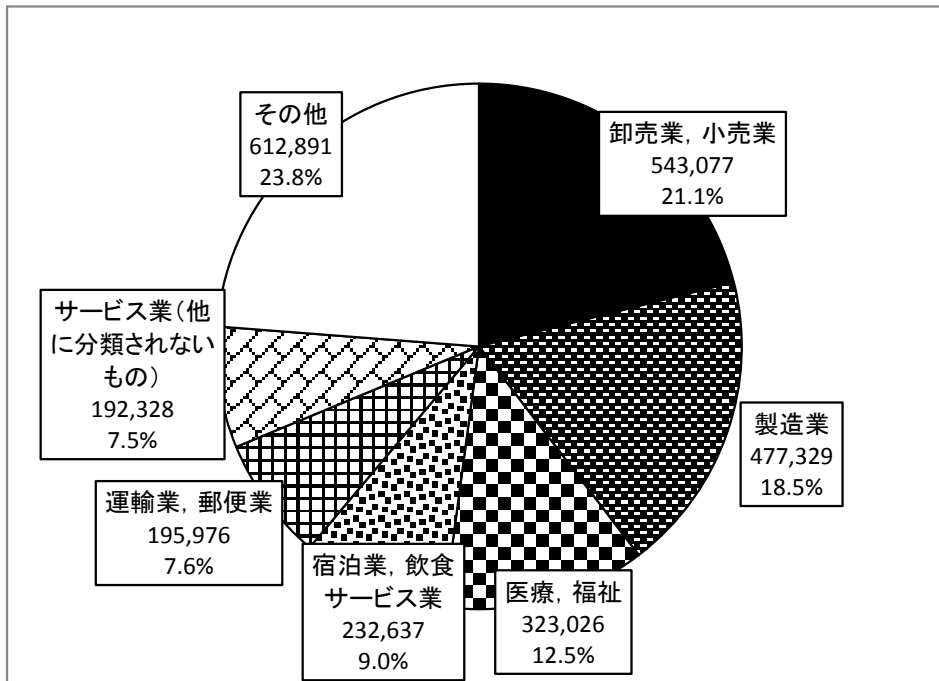
産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類		事業所数		従業者数	
		H26	構成比 (%)	H26	構成比 (%)
埼玉県	A～S 全産業	254,161	100.0	2,760,890	100.0
	A～B 農林漁業	619	0.2	6,601	0.2
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	27	0.0	352	0.0
	D 建設業	27,107	10.7	170,839	6.2
	E 製造業	28,572	11.2	477,330	17.3
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	252	0.1	8,379	0.3
	G 情報通信業	1,834	0.7	23,236	0.8
	H 運輸業、郵便業	6,973	2.7	196,385	7.1
	I 卸売業、小売業	58,586	23.1	543,095	19.7
	J 金融業、保険業	3,143	1.2	51,918	1.9
	K 不動産業、物品賃貸業	18,103	7.1	66,735	2.4
	L 学術研究、専門・技術サービス業	8,885	3.5	61,936	2.2
	M 宿泊業、飲食サービス業	28,708	11.3	234,320	8.5
	N 生活関連サービス業、娯楽業	23,577	9.3	122,051	4.4
	O 教育、学習支援業	11,375	4.5	146,238	5.3
	P 医療、福祉	20,376	8.0	351,961	12.7
	Q 複合サービス事業	977	0.4	25,304	0.9
R サービス業（他に分類されないもの）	13,848	5.4	195,203	7.1	
S 公務（他に分類されるものを除く）	1,199	0.5	79,007	2.9	
全国	A～S 全産業	5,689,366	100.0	61,788,853	100.0
	A～B 農林漁業	34,182	0.6	363,981	0.6
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	1,983	0.0	19,916	0.0
	D 建設業	515,080	9.1	3,791,607	6.1
	E 製造業	487,191	8.6	9,188,932	14.9
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	8,642	0.2	279,215	0.5
	G 情報通信業	66,309	1.2	1,631,128	2.6
	H 運輸業、郵便業	134,954	2.4	3,284,028	5.3
	I 卸売業、小売業	1,407,414	24.7	12,032,863	19.5
	J 金融業、保険業	87,088	1.5	1,513,397	2.4
	K 不動産業、物品賃貸業	385,072	6.8	1,496,139	2.4
	L 学術研究、専門・技術サービス業	232,305	4.1	1,891,364	3.1
	M 宿泊業、飲食サービス業	728,027	12.8	5,520,648	8.9
	N 生活関連サービス業、娯楽業	490,081	8.6	2,540,029	4.1
	O 教育、学習支援業	224,081	3.9	3,142,070	5.1
	P 医療、福祉	446,890	7.9	7,932,400	12.8
	Q 複合サービス事業	34,876	0.6	518,812	0.8
R サービス業（他に分類されないもの）	365,457	6.4	4,745,745	7.7	
S 公務（他に分類されるものを除く）	39,734	0.7	1,896,579	3.1	
全国の中で埼玉県が占める割合 (%)	A～S 全産業	4.5		4.5	
	A～B 農林漁業	1.8		1.8	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	1.4		1.8	
	D 建設業	5.3		4.5	
	E 製造業	5.9		5.2	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	2.9		3.0	
	G 情報通信業	2.8		1.4	
	H 運輸業、郵便業	5.2		6.0	
	I 卸売業、小売業	4.2		4.5	
	J 金融業、保険業	3.6		3.4	
	K 不動産業、物品賃貸業	4.7		4.5	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	3.8		3.3	
	M 宿泊業、飲食サービス業	3.9		4.2	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	4.8		4.8	
	O 教育、学習支援業	5.1		4.7	
	P 医療、福祉	4.6		4.4	
	Q 複合サービス事業	2.8		4.9	
R サービス業（他に分類されないもの）	3.8		4.1		
S 公務（他に分類されるものを除く）	3.0		4.2		

産業大分類別民営事業所数の構成比



産業大分類別民営事業所の従業者数の構成比



産業大分類別民営事業所数

産業大分類		事業所数					
		H24	構成比 (%)	H26	構成比 (%)	増減	増減率 (%)
埼玉県	A～R 全産業（S公務を除く）	244,825	100.0	249,078	100.0	4,253	1.7
	A～B 農林漁業	562	0.2	613	0.2	51	9.1
	C 鉱業，採石業，砂利採取業	44	0.0	27	0.0	▲ 17	▲ 38.6
	D 建設業	27,644	11.3	27,107	10.9	▲ 537	▲ 1.9
	E 製造業	29,417	12.0	28,571	11.5	▲ 846	▲ 2.9
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	143	0.1	133	0.1	▲ 10	▲ 7.0
	G 情報通信業	1,917	0.8	1,834	0.7	▲ 83	▲ 4.3
	H 運輸業，郵便業	6,766	2.8	6,966	2.8	200	3.0
	I 卸売業，小売業	57,812	23.6	58,581	23.5	769	1.3
	J 金融業，保険業	3,226	1.3	3,141	1.3	▲ 85	▲ 2.6
	K 不動産業，物品賃貸業	17,996	7.4	18,090	7.3	94	0.5
	L 学術研究，専門・技術サービス業	8,457	3.5	8,770	3.5	313	3.7
	M 宿泊業，飲食サービス業	28,253	11.5	28,628	11.5	375	1.3
	N 生活関連サービス業，娯楽業	22,960	9.4	23,496	9.4	536	2.3
	O 教育，学習支援業	8,828	3.6	9,266	3.7	438	5.0
	P 医療，福祉	16,354	6.7	19,275	7.7	2,921	17.9
	Q 複合サービス事業	907	0.4	976	0.4	69	7.6
	R サービス業（他に分類されないもの）	13,539	5.5	13,604	5.5	65	0.5
全国	A～R 全産業（S公務を除く）	5,453,635	100.0	5,541,634	100.0	87,999	1.6
	A～B 農林漁業	30,717	0.6	32,822	0.6	2,105	6.9
	C 鉱業，採石業，砂利採取業	2,286	0.0	1,980	0.0	▲ 306	▲ 13.4
	D 建設業	525,457	9.6	515,079	9.3	▲ 10,378	▲ 2.0
	E 製造業	493,380	9.0	487,061	8.8	▲ 6,319	▲ 1.3
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,935	0.1	4,506	0.1	571	14.5
	G 情報通信業	67,204	1.2	66,236	1.2	▲ 968	▲ 1.4
	H 運輸業，郵便業	135,468	2.5	134,118	2.4	▲ 1,350	▲ 1.0
	I 卸売業，小売業	1,405,021	25.8	1,407,235	25.4	2,214	0.2
	J 金融業，保険業	88,831	1.6	87,015	1.6	▲ 1,816	▲ 2.0
	K 不動産業，物品賃貸業	379,719	7.0	384,240	6.9	4,521	1.2
	L 学術研究，専門・技術サービス業	219,470	4.0	228,411	4.1	8,941	4.1
	M 宿泊業，飲食サービス業	711,733	13.1	725,090	13.1	13,357	1.9
	N 生活関連サービス業，娯楽業	480,617	8.8	486,006	8.8	5,389	1.1
	O 教育，学習支援業	161,287	3.0	169,956	3.1	8,669	5.4
	P 医療，福祉	358,997	6.6	418,640	7.6	59,643	16.6
	Q 複合サービス事業	33,357	0.6	34,848	0.6	1,491	4.5
	R サービス業（他に分類されないもの）	356,156	6.5	358,391	6.5	2,235	0.6
全国の中で埼玉県が占める割合 (%)	A～R 全産業（S公務を除く）	4.5		4.5			
	A～B 農林漁業	1.8		1.9			
	C 鉱業，採石業，砂利採取業	1.9		1.4			
	D 建設業	5.3		5.3			
	E 製造業	6.0		5.9			
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	3.6		3.0			
	G 情報通信業	2.9		2.8			
	H 運輸業，郵便業	5.0		5.2			
	I 卸売業，小売業	4.1		4.2			
	J 金融業，保険業	3.6		3.6			
	K 不動産業，物品賃貸業	4.7		4.7			
	L 学術研究，専門・技術サービス業	3.9		3.8			
	M 宿泊業，飲食サービス業	4.0		3.9			
	N 生活関連サービス業，娯楽業	4.8		4.8			
	O 教育，学習支援業	5.5		5.5			
	P 医療，福祉	4.6		4.6			
	Q 複合サービス事業	2.7		2.8			
	R サービス業（他に分類されないもの）	3.8		3.8			

注1：「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：「A～B 農林漁業」は個人経営の事業所を調査の対象外としている。

産業大分類別民営事業所の従業者数

産業大分類		従業者数					
		H24	構成比 (%)	H26	構成比 (%)	増減	増減率 (%)
埼玉県	A～R 全産業（S公務を除く）	2,492,294	100.0	2,577,264	100.0	84,970	3.4
	A～B 農林漁業	6,167	0.2	6,542	0.3	375	6.1
	C 鉱業，採石業，砂利採取業	518	0.0	352	0.0	▲ 166	▲ 32.0
	D 建設業	173,815	7.0	170,839	6.6	▲ 2,976	▲ 1.7
	E 製造業	487,051	19.5	477,329	18.5	▲ 9,722	▲ 2.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	6,336	0.3	5,058	0.2	▲ 1,278	▲ 20.2
	G 情報通信業	24,632	1.0	23,236	0.9	▲ 1,396	▲ 5.7
	H 運輸業，郵便業	196,246	7.9	195,976	7.6	▲ 270	▲ 0.1
	I 卸売業，小売業	523,537	21.0	543,077	21.1	19,540	3.7
	J 金融業，保険業	56,581	2.3	51,913	2.0	▲ 4,668	▲ 8.3
	K 不動産業，物品賃貸業	65,957	2.6	66,656	2.6	699	1.1
	L 学術研究，専門・技術サービス業	57,134	2.3	58,891	2.3	1,757	3.1
	M 宿泊業，飲食サービス業	230,911	9.3	232,637	9.0	1,726	0.7
	N 生活関連サービス業，娯楽業	120,892	4.9	121,273	4.7	381	0.3
	O 教育，学習支援業	81,776	3.3	82,830	3.2	1,054	1.3
	P 医療，福祉	266,541	10.7	323,026	12.5	56,485	21.2
	Q 複合サービス事業	11,475	0.5	25,301	1.0	13,826	120.5
	R サービス業（他に分類されないもの）	182,725	7.3	192,328	7.5	9,603	5.3
全国	A～R 全産業（S公務を除く）	55,837,252	100.0	57,427,704	100.0	1,590,452	2.8
	A～B 農林漁業	356,215	0.6	354,455	0.6	▲ 1,760	▲ 0.5
	C 鉱業，採石業，砂利採取業	21,427	0.0	19,894	0.0	▲ 1,533	▲ 7.2
	D 建設業	3,876,621	6.9	3,791,583	6.6	▲ 85,038	▲ 2.2
	E 製造業	9,247,717	16.6	9,188,125	16.0	▲ 59,592	▲ 0.6
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	201,426	0.4	196,848	0.3	▲ 4,578	▲ 2.3
	G 情報通信業	1,627,310	2.9	1,630,679	2.8	3,369	0.2
	H 運輸業，郵便業	3,301,682	5.9	3,248,284	5.7	▲ 53,398	▲ 1.6
	I 卸売業，小売業	11,746,468	21.0	12,031,345	21.0	284,877	2.4
	J 金融業，保険業	1,589,449	2.8	1,512,904	2.6	▲ 76,545	▲ 4.8
	K 不動産業，物品賃貸業	1,473,840	2.6	1,491,725	2.6	17,885	1.2
	L 学術研究，専門・技術サービス業	1,663,790	3.0	1,786,708	3.1	122,918	7.4
	M 宿泊業，飲食サービス業	5,420,832	9.7	5,489,571	9.6	68,739	1.3
	N 生活関連サービス業，娯楽業	2,545,797	4.6	2,508,495	4.4	▲ 37,302	▲ 1.5
	O 教育，学習支援業	1,721,559	3.1	1,802,787	3.1	81,228	4.7
	P 医療，福祉	6,178,938	11.1	7,191,248	12.5	1,012,310	16.4
	Q 複合サービス事業	342,426	0.6	518,722	0.9	176,296	51.5
	R サービス業（他に分類されないもの）	4,521,755	8.1	4,664,331	8.1	142,576	3.2
全国の中で埼玉県が占める割合 (%)	A～R 全産業（S公務を除く）	4.5		4.5			
	A～B 農林漁業	1.7		1.8			
	C 鉱業，採石業，砂利採取業	2.4		1.8			
	D 建設業	4.5		4.5			
	E 製造業	5.3		5.2			
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	3.1		2.6			
	G 情報通信業	1.5		1.4			
	H 運輸業，郵便業	5.9		6.0			
	I 卸売業，小売業	4.5		4.5			
	J 金融業，保険業	3.6		3.4			
	K 不動産業，物品賃貸業	4.5		4.5			
	L 学術研究，専門・技術サービス業	3.4		3.3			
	M 宿泊業，飲食サービス業	4.3		4.2			
	N 生活関連サービス業，娯楽業	4.7		4.8			
	O 教育，学習支援業	4.8		4.6			
	P 医療，福祉	4.3		4.5			
	Q 複合サービス事業	3.4		4.9			
	R サービス業（他に分類されないもの）	4.0		4.1			

注1：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：「A～B 農林漁業」は個人経営の事業所を調査の対象外としている。

「医療、福祉」の事業所数及び従業者数の増減率の全国順位

都道府県	事業所数の増減率	順位	都道府県	従業者数の増減率	順位
全国	16.6	-	全国	16.4	-
沖縄県	22.8	1	東京都	22.3	1
宮城県	22.1	2	京都府	21.3	2
東京都	19.8	3	埼玉県	21.2	3
滋賀県	19.7	4	沖縄県	20.6	4
神奈川県	19.2	5	奈良県	19.8	5
三重県	18.7	6	神奈川県	18.7	6
奈良県	18.0	7	宮城県	18.3	7
岩手県	18.0	8	千葉県	18.3	8
埼玉県	17.9	9	三重県	18.1	9
福井県	17.9	10	愛知県	18.0	10

注:「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

〔従業者数の男女別構成比〕

産業大分類別に民営事業所の男女別従業者数をみると、男性は「製造業」が 332,054 人と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が 265,483 人、「運輸業，郵便業」が 146,852 人などとなっている。女性は「卸売業，小売業」が 277,075 人と最も多く、次いで「医療，福祉」が 232,399 人、「製造業」が 145,275 人などとなっている。

また、産業大分類別に従業者数の男女構成をみると、男性は「鉱業，採石業，砂利採取業」(88.9%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(86.7%)、「建設業」(80.8%)などで高くなっている。女性は「医療，福祉」(71.9%)、「金融業，保険業」(60.5%)、宿泊業，飲食サービス業」(60.4%)などで高くなっている。

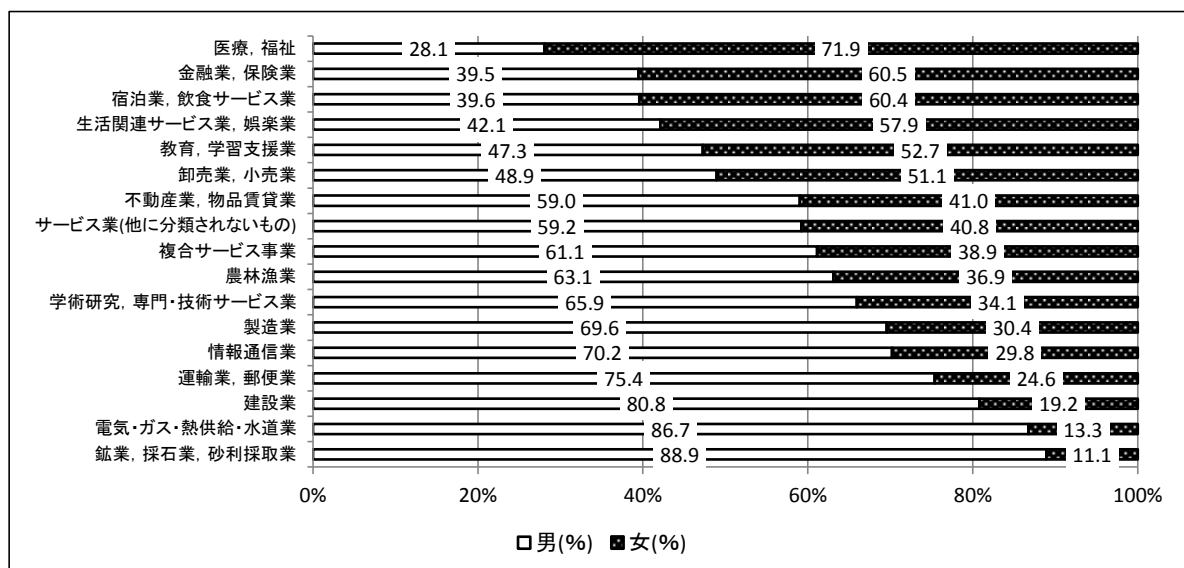
産業大分類、男女別従業者数

産業大分類	平成24年			平成26年			増減率(%)		
	総数	男(人)	女(人)	総数	男(人)	女(人)	総数	男	女
合計	2,477,963	1,367,805	1,110,158	2,575,126	1,408,209	1,166,917	3.9	3.0	5.1
農林漁業	6,167	3,753	2,414	6,542	4,127	2,415	6.1	10.0	0.0
鉱業，採石業，砂利採取業	518	457	61	352	313	39	▲ 32.0	▲ 31.5	▲ 36.1
建設業	173,814	141,150	32,664	170,839	138,061	32,778	▲ 1.7	▲ 2.2	0.3
製造業	485,672	332,969	152,703	477,329	332,054	145,275	▲ 1.7	▲ 0.3	▲ 4.9
電気・ガス・熱供給・水道業	6,336	5,249	1,087	5,058	4,387	671	▲ 20.2	▲ 16.4	▲ 38.3
情報通信業	24,514	16,296	8,218	23,118	16,229	6,889	▲ 5.7	▲ 0.4	▲ 16.2
運輸業，郵便業	195,027	149,126	45,901	194,828	146,852	47,976	▲ 0.1	▲ 1.5	4.5
卸売業，小売業	521,562	251,368	270,194	542,558	265,483	277,075	4.0	5.6	2.5
金融業，保険業	56,581	22,465	34,116	51,913	20,485	31,428	▲ 8.3	▲ 8.8	▲ 7.9
不動産業，物品賃貸業	65,826	38,641	27,185	66,655	39,336	27,319	1.3	1.8	0.5
学術研究，専門・技術サービス業	57,134	38,011	19,123	58,890	38,824	20,066	3.1	2.1	4.9
宿泊業，飲食サービス業	222,927	87,665	135,262	232,457	91,967	140,490	4.3	4.9	3.9
生活関連サービス業，娯楽業	120,890	51,037	69,853	121,273	51,074	70,199	0.3	0.1	0.5
教育，学習支援業	80,741	38,804	41,937	82,830	39,148	43,682	2.6	0.9	4.2
医療，福祉	266,263	73,297	192,966	323,018	90,619	232,399	21.3	23.6	20.4
複合サービス事業	11,472	6,335	5,137	25,301	15,467	9,834	120.5	144.2	91.4
サービス業(他に分類されないもの)	182,519	111,182	71,337	192,165	113,783	78,382	5.3	2.3	9.9

注1：男女別の不詳を除く。

注2：出向・派遣別の不詳を含む。

男女別従業者数の構成比



(2) 従業上の地位別の従業者の状況

〔従業者数〕

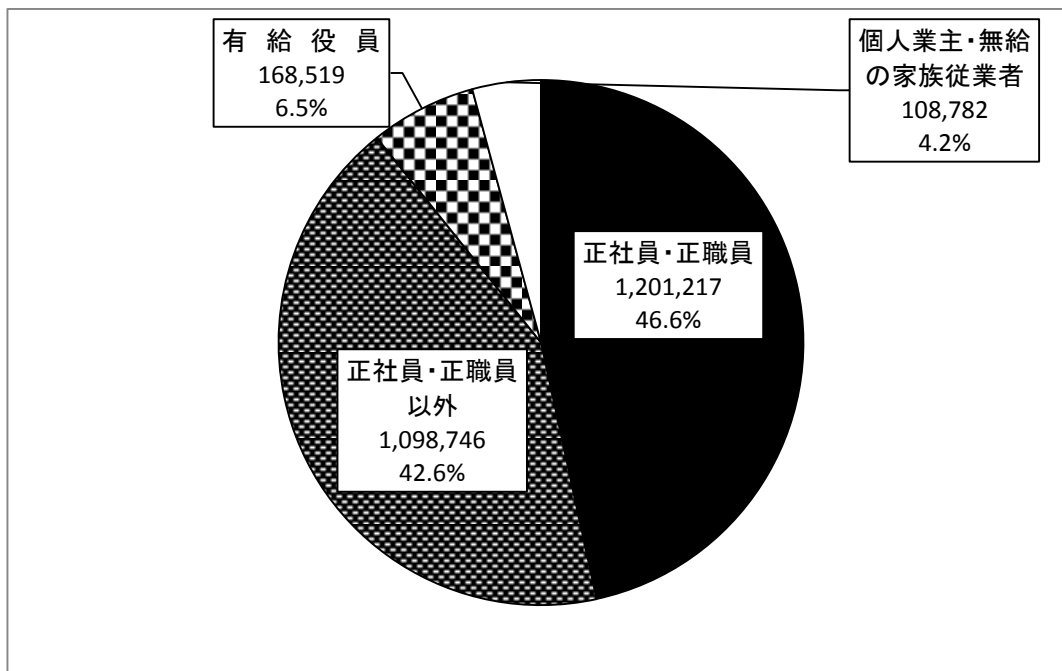
従業上の地位別に民営事業所の従業者数の内訳をみると、「雇用者」が2,299,963人(従業者全体の89.2%)、「有給役員」が168,519人(同6.5%)、「個人業主・無給の家族従業者」が108,782人(同4.2%)となっている。24年活動調査と比べると、「雇用者」が4.3%増、「有給役員」が1.7%減、「個人業主・無給の家族従業者」が6.7%減となっている。

従業上の地位別従業者数

	平成24年(人)	平成26年(人)	増減率(%)	合計に占める割合(%)
合 計	2,492,294	2,577,264	3.4	100.0
個人業主・無給の家族従業者	116,648	108,782	▲ 6.7	4.2
有 給 役 員	171,364	168,519	▲ 1.7	6.5
雇 用 者	2,204,282	2,299,963	4.3	89.2
正社員・正職員	1,141,842	1,201,217	5.2	46.6
正社員・正職員以外	1,062,440	1,098,746	3.4	42.6

注：男女不詳を含む。

従業上の地位別従業者割合



〔雇用者数〕

民営事業所の「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が1,201,217人(雇用者全体の52.2%)、「正社員・正職員以外の雇用者(※)」が1,098,746人(同47.8%)となっている。

24年活動調査と比べると、「正社員・正職員」が5.2%増、「正社員・正職員以外の雇用者」が3.4%増となっている。雇用者全体における「正社員・正職員」と「正社員・正職員以外の雇用者」の割合は、「正社員・正職員」が51.8%から52.2%に上昇し、「正社員・正職員以外の雇用者」が48.2%から47.8%に低下している。

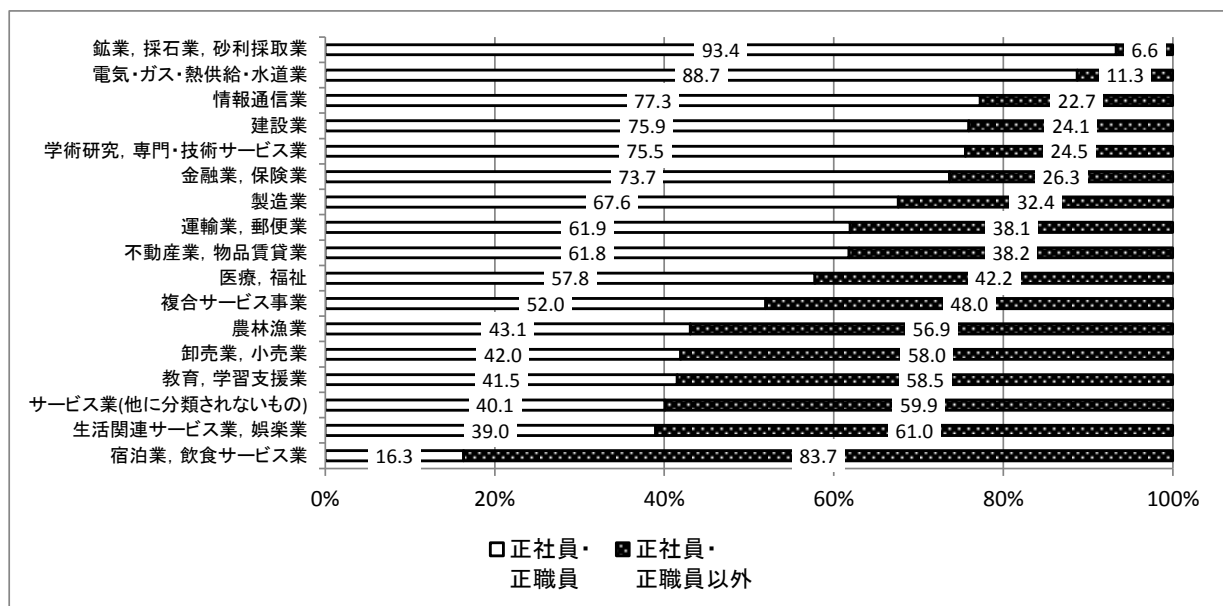
※「正社員・正職員以外の雇用者」とは、「(常用雇用者)正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものである。

産業大分類別の雇用者の状況

産業大分類	平成24年				平成26年				増減率		産業ごとの雇用者に占める割合	
	正社員・正職員 (人)	正社員・正職員以外 (人)	正社員・正職員 (%)	正社員・正職員以外 (%)	正社員・正職員 (人)	正社員・正職員以外 (人)	正社員・正職員 (%)	正社員・正職員以外 (%)	正社員・正職員 (%)	正社員・正職員以外 (%)	正社員・正職員 (%)	正社員・正職員以外 (%)
合計	1,141,842	1,062,440	51.8	48.2	1,201,217	1,098,746	52.2	47.8	5.2	3.4	52.2	47.8
農林漁業	2,103	2,757	43.3	56.7	2,247	2,967	6.8	7.6	▲ 28.0	▲ 38.9	43.1	56.9
鉱業、採石業、砂利採取業	429	36	92.3	7.7	309	22	▲ 28.0	▲ 38.9	▲ 28.0	▲ 38.9	93.4	6.6
建設業	97,068	35,591	73.2	26.8	99,674	31,571	▲ 2.7	▲ 11.3	▲ 2.7	▲ 11.3	75.9	24.1
製造業	300,490	142,316	67.9	32.1	294,466	140,918	▲ 2.0	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 1.0	67.6	32.4
電気・ガス・熱供給・水道業	5,300	917	85.3	14.7	4,392	558	▲ 17.1	▲ 39.1	▲ 17.1	▲ 39.1	88.7	11.3
情報通信業	15,787	6,608	70.5	29.5	16,325	4,793	3.4	▲ 27.5	3.4	▲ 27.5	77.3	22.7
運輸業、郵便業	113,773	75,388	60.1	39.9	117,143	71,974	3.0	▲ 4.5	3.0	▲ 4.5	61.9	38.1
卸売業、小売業	191,136	272,983	41.2	58.8	204,081	282,363	6.8	3.4	6.8	3.4	42.0	58.0
金融業、保険業	39,846	14,433	73.4	26.6	36,641	13,092	▲ 8.0	▲ 9.3	▲ 8.0	▲ 9.3	73.7	26.3
不動産業、物品賃貸業	24,449	16,241	60.1	39.9	26,496	16,369	8.4	0.8	8.4	0.8	61.8	38.2
学術研究、専門・技術サービス業	34,756	11,646	74.9	25.1	36,478	11,816	5.0	1.5	5.0	1.5	75.5	24.5
宿泊業、飲食サービス業	31,893	170,265	15.8	84.2	33,510	171,661	5.1	0.8	5.1	0.8	16.3	83.7
生活関連サービス業、娯楽業	37,409	60,034	38.4	61.6	38,349	60,016	2.5	0.0	2.5	0.0	39.0	61.0
教育、学習支援業	31,183	42,843	42.1	57.9	31,175	43,857	0.0	2.4	0.0	2.4	41.5	58.5
医療、福祉	139,642	108,807	56.2	43.8	175,603	128,225	25.8	17.8	25.8	17.8	57.8	42.2
複合サービス事業	8,424	2,745	75.4	24.6	13,050	12,055	54.9	339.2	54.9	339.2	52.0	48.0
サービス業(他に分類されないもの)	68,154	98,830	40.8	59.2	71,278	106,489	4.6	7.7	4.6	7.7	40.1	59.9

注：男女不詳を含む。

産業別従業上の地位別の状況



(3) 事業所の売上高

県内に所在する民営事業所について、売上高の全国順位をみると、「医療，福祉」が 3,891,166 百万円で、東京都、大阪府に次いで第 3 位となっている。

産業大分類別民営事業所の売上高及び全国順位

産業大分類	売上高	
	金額 (百万円)	全国 順位
農林漁業	45,663	30
鉱業，採石業，砂利採取業	7,421	22
建設業	・・・	・・・
製造業	12,200,990	7
電気・ガス・熱供給・水道業	・・・	・・・
情報通信業	・・・	・・・
運輸業，郵便業	・・・	・・・
卸売業，小売業	15,053,344	7
金融業，保険業	・・・	・・・
不動産業，物品賃貸業	1,209,262	6
学術研究，専門・技術サービス業	643,135	8
宿泊業，飲食サービス業	766,601	8
生活関連サービス業，娯楽業	1,334,551	7
教育，学習支援業	・・・	・・・
医療，福祉	3,891,166	3
複合サービス事業	・・・	・・・
サービス業（他に分類されないもの）	・・・	・・・

注：表中の「・・・」は、売上高を事業所ごとに算出できないために数値を付していない。

3 経営組織別の事業所及び従業者の状況

○ 事業所数、従業者数ともに、「個人経営」が減少、「法人」が増加

事業内容等不詳を除いた民営事業所数を経営組織別にみると、「個人経営」が8万7284事業所で35.0%、「法人」が16万1210事業所で64.7%、更に「法人」のうち、「会社」が14万6944事業所で59.0%、「会社以外の法人」が1万4266事業所で5.7%であった。

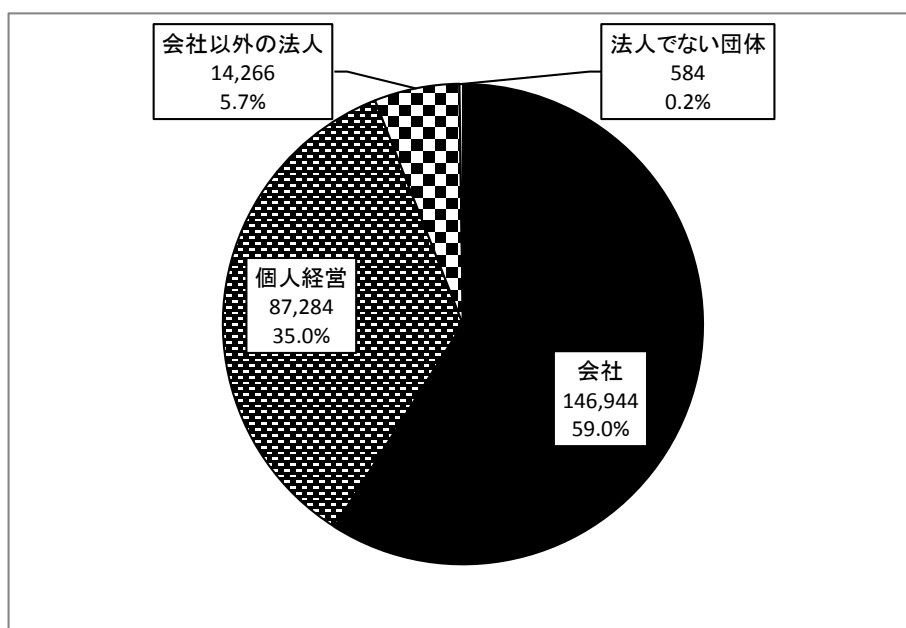
24年活動調査と比較すると、「会社」は6275事業所の増(4.5%増)、「会社以外の法人」は1937事業所の増(15.7%増)となった。一方、「法人でない団体」が70事業所の減(10.7%減)、「個人経営」が3889事業所の減(4.3%減)となった。

従業者数では、「個人経営」が24万2285人で9.4%、「法人」が233万1807人で90.5%、更に「法人」のうち、「会社」が200万7139人で77.9%、「会社以外の法人」が32万4668人で12.6%であった。

24年活動調査と比較すると、「会社」は5万3063人の増(2.7%増)、「会社以外の法人」は4万6169人の増(16.6%増)となった。一方、「個人経営」は1万4220の減(5.5%減)となった。

構成比でも、事業所数、従業者数ともに、「個人経営」が減少し、「法人」が増加している。

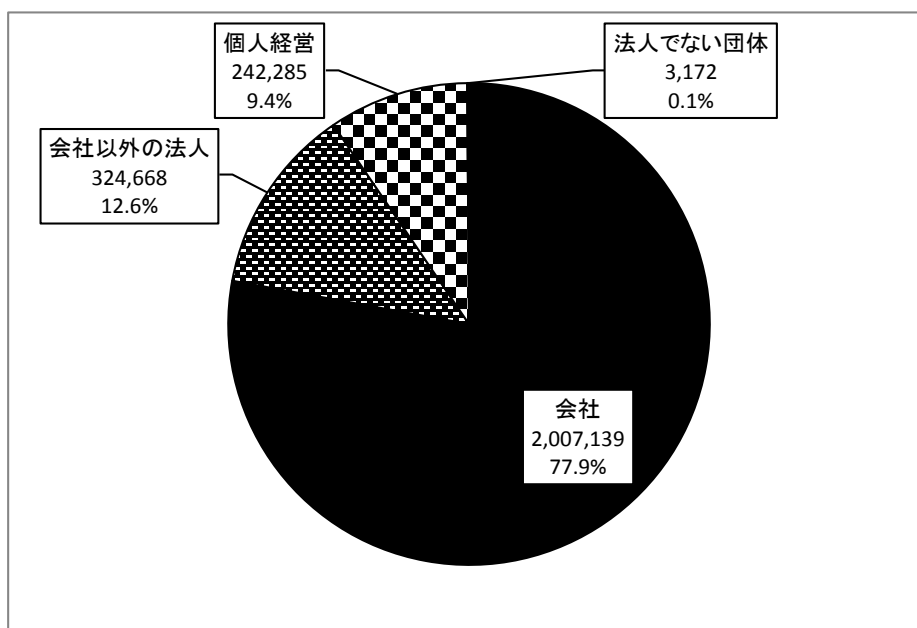
経営組織別民営事業所の構成比



注：「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

経営組織別民営事業所の従業者数の構成比

(単位：人)



注：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

経営組織別民営事業所数

経営組織		事業所数					
		H24	構成比 (%)	H26	構成比 (%)	増減	増減率 (%)
埼玉県	総数	244,825	100.0	249,078	100.0	4,253	1.7
	個人経営	91,173	37.2	87,284	35.0	▲ 3,889	▲ 4.3
	法人	152,998	62.5	161,210	64.7	8,212	5.4
	会社	140,669	57.5	146,944	59.0	6,275	4.5
	会社以外の法人	12,329	5.0	14,266	5.7	1,937	15.7
	法人でない団体	654	0.3	584	0.2	▲ 70	▲ 10.7
全国	総数	5,453,635	100.0	5,541,634	100.0	87,999	1.6
	個人経営	2,204,704	40.4	2,117,446	38.2	▲ 87,258	▲ 4.0
	法人	3,218,023	59.0	3,394,356	61.3	176,333	5.5
	会社	2,839,291	52.1	2,971,628	53.6	132,337	4.7
	会社以外の法人	378,732	6.9	422,728	7.6	43,996	11.6
	法人でない団体	30,908	0.6	29,832	0.5	▲ 1,076	▲ 3.5
玉全国 割合が 占中 め る埼	総数	4.5		4.5			
	個人経営	4.1		4.1			
	法人	4.8		4.7			
	会社	5.0		4.9			
	会社以外の法人	3.3		3.4			
	法人でない団体	2.1		2.0			

注：「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

経営組織別民営事業所の従業者数

経営組織		従業者数					
		H24	構成比 (%)	H26	構成比 (%)	増減	増減率 (%)
埼玉 県	総数	2,492,294	100.0	2,577,264	100.0	84,970	3.4
	個人経営	256,505	10.3	242,285	9.4	▲ 14,220	▲ 5.5
	法人	2,232,575	89.6	2,331,807	90.5	99,232	4.4
	会社	1,954,076	78.4	2,007,139	77.9	53,063	2.7
	会社以外の法人	278,499	11.2	324,668	12.6	46,169	16.6
	法人でない団体	3,214	0.1	3,172	0.1	▲ 42	▲ 1.3
全 国	総数	55,837,252	100.0	57,427,704	100.0	1,590,452	2.8
	個人経営	6,374,334	11.4	5,989,172	10.4	▲ 385,162	▲ 6.0
	法人	49,327,187	88.3	51,313,123	89.4	1,985,936	4.0
	会社	41,921,403	75.1	43,127,219	75.1	1,205,816	2.9
	会社以外の法人	7,405,784	13.3	8,185,904	14.3	780,120	10.5
	法人でない団体	135,731	0.2	125,409	0.2	▲ 10,322	▲ 7.6
玉 全 国 が 占 中 で る 埼 玉 県 の 割 合 (%)	総数	4.5		4.5			
	個人経営	4.0		4.0			
	法人	4.5		4.5			
	会社	4.7		4.7			
	会社以外の法人	3.8		4.0			
	法人でない団体	2.4		2.5			

注：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

4 従業者規模別の事業所及び従業者の状況

- 従業者数 20 人未満の規模の事業所が、全体の 89.1%
- 従業者数 300 人未満の規模の事業所が、全体の 99.8%
- 埼玉県の実業所が全国に占める割合は、10 人～199 人の規模において高い

事業内容等不詳を除いた民営事業所数を従業者規模別にみると、「1～4 人」が 14 万 2534 事業所で、全体の 57.2%を占めて最も多く、次いで「5～9 人」が 4 万 8515 事業所で 19.5%、「10～19 人」が 3 万 346 事業所で 12.2%となっており、出向・派遣従業者のみの 658 事業所 0.3%を含め、従業者数 20 人未満の事業所で全体の 89.1%を占めている。従業者数 300 人未満（出向・派遣従業者のみを含む）の事業所では全体の 99.8%と大部分を占めている。

24 年活動調査と比較すると、従業者が存在する区分においては「100～199 人」が 21 事業所の減（1.2%減）、出向・派遣者のみが 12 事業所の減と減少したほかは、すべての規模で事業所数が増加した。「1～4 人」が 1022 事業所の増（0.7%増）、「10～19 人」が 1092 事業所の増（3.7%増）、「20～29 人」が 606 事業所の増（5.4%増）、「30～49 人」が 527 事業所の増（7.2%増）、「50～99 人」が 179 事業所の増（3.9%増）、「200～299 人」が 29 事業所の増（7.1%増）、「300 人以上」が 9 事業所の増（1.8%増）となった。

なお、埼玉県が全国に占める割合でみると、従業者数が 10 人から 199 人の事業所、特に「20～29 人」で比較的割合が高くなっている。

従業者数では、「10～19 人」が 41 万 1514 人で、全体の 16.0%を占めて最も多く、次いで「50～99 人」が 32 万 2351 人で 12.5%、「5～9 人」が 31 万 7392 人で 12.3%などとなっている。従業者数 20 人未満の事業所では全体の 40.2%を占めており、従業者数 300 人未満の事業所では全体の 88.3%を占めている。

24 年活動調査と比較すると「100～199 人」が 2853 人の減（1.2%減）、「1～4 人」が 1147 人の減（0.4%減）と減少したほかは、すべての規模で従業者数が増加した。「30～49 人」が 2 万 628 人の増（7.6%増）、「300 人以上」が 1 万 5479 人の増（5.4%増）、「10～19 人」が 1 万 3855 人の増（3.5%増）などとなった。

従業者規模別民営事業所数

従業者規模		事業所数					
		H24	構成比 (%)	H26	構成比 (%)	増減	増減率 (%)
埼玉県	総数	244,825	100.0	249,078	100.0	4,253	1.7
	1～4人	141,512	57.8	142,534	57.2	1,022	0.7
	5～9人	47,693	19.5	48,515	19.5	822	1.7
	10～19人	29,254	11.9	30,346	12.2	1,092	3.7
	20～29人	11,179	4.6	11,785	4.7	606	5.4
	30～49人	7,286	3.0	7,813	3.1	527	7.2
	50～99人	4,534	1.9	4,713	1.9	179	3.9
	100～199人	1,795	0.7	1,774	0.7	▲ 21	▲ 1.2
	200～299人	410	0.2	439	0.2	29	7.1
	300人以上	492	0.2	501	0.2	9	1.8
	出向・派遣従業者のみ	670	0.3	658	0.3	▲ 12	▲ 1.8
全国	総数	5,453,635	100.0	5,541,634	100.0	87,999	1.6
	1～4人	3,196,052	58.6	3,225,428	58.2	29,376	0.9
	5～9人	1,078,187	19.8	1,090,283	19.7	12,096	1.1
	10～19人	628,403	11.5	650,018	11.7	21,615	3.4
	20～29人	221,617	4.1	230,983	4.2	9,366	4.2
	30～49人	151,183	2.8	161,096	2.9	9,913	6.6
	50～99人	96,498	1.8	101,321	1.8	4,823	5.0
	100～199人	38,442	0.7	38,678	0.7	236	0.6
	200～299人	10,252	0.2	10,387	0.2	135	1.3
	300人以上	11,952	0.2	12,247	0.2	295	2.5
	出向・派遣従業者のみ	21,049	0.4	21,193	0.4	144	0.7
全国 の中で 埼玉県 が占める 割合(%)	総数	4.5		4.5			
	1～4人	4.4		4.4			
	5～9人	4.4		4.4			
	10～19人	4.7		4.7			
	20～29人	5.0		5.1			
	30～49人	4.8		4.8			
	50～99人	4.7		4.7			
	100～199人	4.7		4.6			
	200～299人	4.0		4.2			
	300人以上	4.1		4.1			
出向・派遣従業者のみ	3.2		3.1				

注：「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

従業者規模別民営事業所の従業者数

従業者規模		従業者数					
		H24		H26		増減	増減率 (%)
			構成比 (%)		構成比 (%)		
埼玉県	総数	2,492,294	100.0	2,577,264	100.0	84,970	3.4
	1～4人	309,069	12.4	307,922	11.9	▲ 1,147	▲ 0.4
	5～9人	311,837	12.5	317,392	12.3	5,555	1.8
	10～19人	397,659	16.0	411,514	16.0	13,855	3.5
	20～29人	266,211	10.7	279,241	10.8	13,030	4.9
	30～49人	272,668	10.9	293,296	11.4	20,628	7.6
	50～99人	308,699	12.4	322,351	12.5	13,652	4.4
	100～199人	241,650	9.7	238,797	9.3	▲ 2,853	▲ 1.2
	200～299人	98,676	4.0	105,447	4.1	6,771	6.9
	300人以上	285,825	11.5	301,304	11.7	15,479	5.4
	出向・派遣従業者のみ		-	-	-	-	-
全国	総数	55,837,252	100.0	57,427,704	100.0	1,590,452	2.8
	1～4人	6,932,490	12.4	6,897,835	12.0	▲ 34,655	▲ 0.5
	5～9人	7,048,935	12.6	7,137,319	12.4	88,384	1.3
	10～19人	8,468,398	15.2	8,758,990	15.3	290,592	3.4
	20～29人	5,270,638	9.4	5,483,081	9.5	212,443	4.0
	30～49人	5,689,763	10.2	6,052,377	10.5	362,614	6.4
	50～99人	6,589,637	11.8	6,913,604	12.0	323,967	4.9
	100～199人	5,222,134	9.4	5,243,560	9.1	21,426	0.4
	200～299人	2,474,297	4.4	2,508,010	4.4	33,713	1.4
	300人以上	8,140,960	14.6	8,432,928	14.7	291,968	3.6
	出向・派遣従業者のみ		-	-	-	-	-
全国 の中で 埼玉県 が占める 割合 (%)	総数	4.5		4.5			
	1～4人	4.5		4.5			
	5～9人	4.4		4.4			
	10～19人	4.7		4.7			
	20～29人	5.1		5.1			
	30～49人	4.8		4.8			
	50～99人	4.7		4.7			
	100～199人	4.6		4.6			
	200～299人	4.0		4.2			
300人以上	3.5		3.6				
出向・派遣従業者のみ		-		-			

注：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

5 企業等の数の状況

- 「卸売業、小売業」が県内最大の産業で全体の2割
- 経営組織別では「法人」が過半数
- 資本金1億円以上の企業の増加率は全国第2位

企業等の数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が3万5697企業で、全体の19.7%を占めて最も多く、以下「建設業」が2万4293企業で13.4%、「製造業」が2万3760企業で13.1%、「宿泊業、飲食サービス業」が2万347企業で11.2%と続いている。

24年活動調査と比較すると、増加したのは8産業で、「医療、福祉」が1122企業の増(8.8%増)などとなっている。

一方、減少したのは9産業で、「製造業」が1320企業の減(5.3%減)、「建設業」が608企業の減(2.4%減)などとなっている。

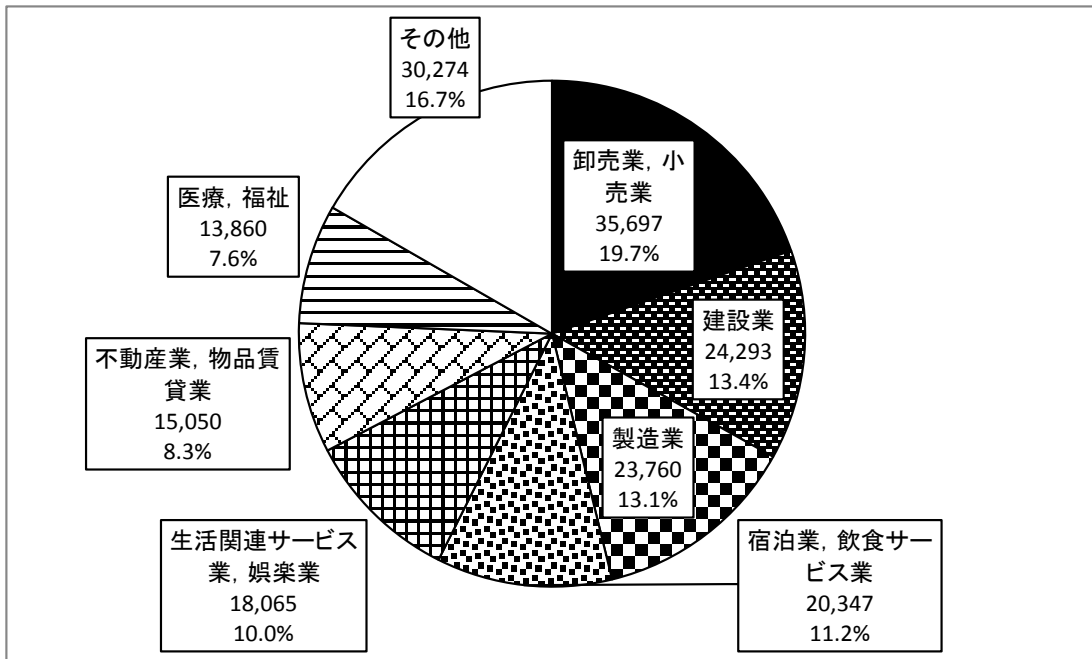
経営組織別にみると、「個人経営」が8万6304企業で47.6%、「会社企業」が8万6578企業で47.7%、「会社以外の法人」が8464企業で4.7%であった。24年活動調査と比較すると、「会社企業」が1551事業所の増(1.8%増)、「会社以外の法人」が527事業所の増(6.6%増)となった一方、「個人経営」が3871事業所の減(4.3%減)となった。

また、資本金階級別に会社企業数をみると、「300万～500万円未満」が3万5563企業と最も多く、全体(資本金不詳の企業を含む)の41.1%を占めている。次いで「1,000万～3,000万円未満」が2万5503企業で29.5%、「500万～1,000万円未満」が1万1398企業で13.2%などとなっている。

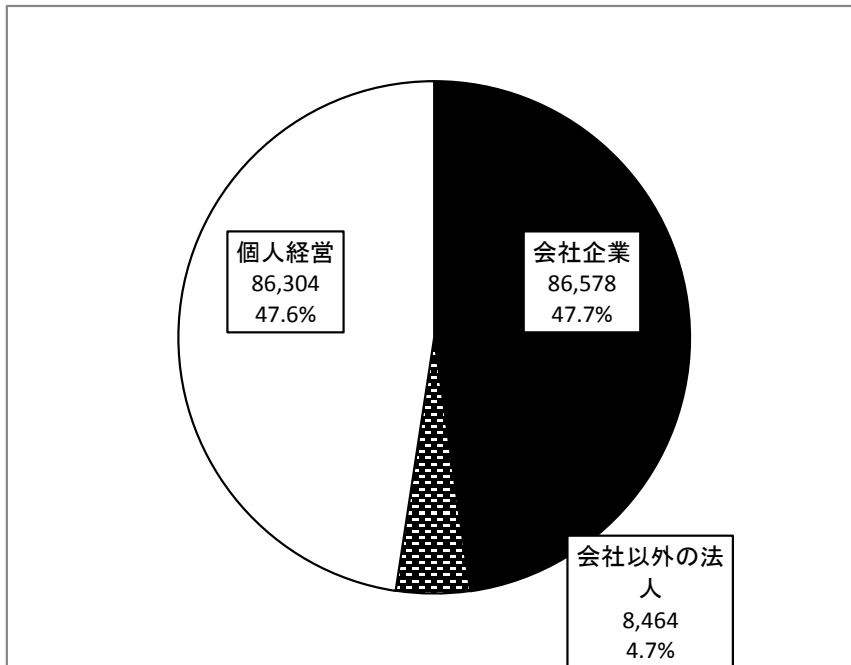
資本金1億円以上の企業数は865企業で全体の1.0%を占めているが、24年活動調査から78社(9.9%)増加しており、増加率では埼玉県が全国第2位となっている。

常用雇用者規模別の会社企業数をみると、「0～4人」が5万3647企業で62.0%、「5～9人」が1万3831企業で16.0%、「10～19人」が9332企業で10.8%などとなっており、20人未満が88.7%、300人未満が99.6%となっている。

産業大分類別企業等の数の構成比



経営組織別企業数等の数の構成比



産業大分類別企業等の数

産業大分類	H24		H26		増減	増減率 (%)	
	企業等の数	構成比 (%)	企業等の数	構成比 (%)			
埼玉県	A～R 全産業 (S 公務を除く)	183,139	100.0	181,346	100.0	▲ 1,793	▲ 1.0
	A～B 農林漁業	462	0.3	528	0.3	66	▲ 14.3
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	22	0.0	9	0.0	▲ 13	▲ 59.1
	D 建設業	24,901	13.6	24,293	13.4	▲ 608	▲ 2.4
	E 製造業	25,080	13.7	23,760	13.1	▲ 1,320	▲ 5.3
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	33	0.0	41	0.0	8	24.2
	G 情報通信業	1,342	0.7	1,376	0.8	34	2.5
	H 運輸業, 郵便業	3,339	1.8	3,419	1.9	80	2.4
	I 卸売業, 小売業	36,187	19.8	35,697	19.7	▲ 490	▲ 1.4
	J 金融業, 保険業	1,179	0.6	1,151	0.6	▲ 28	▲ 2.4
	K 不動産業, 物品賃貸業	15,511	8.5	15,050	8.3	▲ 461	▲ 3.0
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	7,454	4.1	7,612	4.2	158	2.1
	M 宿泊業, 飲食サービス業	20,462	11.2	20,347	11.2	▲ 115	▲ 0.6
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	18,027	9.8	18,065	10.0	38	0.2
	O 教育, 学習支援業	6,407	3.5	6,575	3.6	168	2.6
	P 医療, 福祉	12,738	7.0	13,860	7.6	1,122	8.8
	Q 複合サービス事業	74	0.0	67	0.0	▲ 7	▲ 9.5
	R サービス業 (他に分類されないもの)	9,921	5.4	9,496	5.2	▲ 425	▲ 4.3
全国	A～R 全産業 (S 公務を除く)	4,128,215	100.0	4,098,284	100.0	▲ 29,931	▲ 0.7
	A～B 農林漁業	24,616	0.6	26,624	0.6	2,008	8.2
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,766	0.0	1,541	0.0	▲ 225	▲ 12.7
	D 建設業	468,199	11.3	456,312	11.1	▲ 11,887	▲ 2.5
	E 製造業	434,130	10.5	417,932	10.2	▲ 16,198	▲ 3.7
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	759	0.0	1,127	0.0	368	48.5
	G 情報通信業	45,440	1.1	46,398	1.1	958	2.1
	H 運輸業, 郵便業	75,783	1.8	74,854	1.8	▲ 929	▲ 1.2
	I 卸売業, 小売業	930,073	22.5	907,857	22.2	▲ 22,216	▲ 2.4
	J 金融業, 保険業	32,419	0.8	32,200	0.8	▲ 219	▲ 0.7
	K 不動産業, 物品賃貸業	329,449	8.0	322,573	7.9	▲ 6,876	▲ 2.1
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	192,062	4.7	196,116	4.8	4,054	2.1
	M 宿泊業, 飲食サービス業	545,801	13.2	546,717	13.3	916	0.2
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	385,997	9.4	385,656	9.4	▲ 341	▲ 0.1
	O 教育, 学習支援業	116,051	2.8	120,204	2.9	4,153	3.6
	P 医療, 福祉	276,972	6.7	300,706	7.3	23,734	8.6
	Q 複合サービス事業	6,469	0.2	6,278	0.2	▲ 191	▲ 3.0
	R サービス業 (他に分類されないもの)	262,229	6.4	255,189	6.2	▲ 7,040	▲ 2.7
全国の中で埼玉県が占める割合 (%)	A～R 全産業 (S 公務を除く)	4.4		4.4			
	A～B 農林漁業	1.9		2.0			
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1.2		0.6			
	D 建設業	5.3		5.3			
	E 製造業	5.8		5.7			
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	4.3		3.6			
	G 情報通信業	3.0		3.0			
	H 運輸業, 郵便業	4.4		4.6			
	I 卸売業, 小売業	3.9		3.9			
	J 金融業, 保険業	3.6		3.6			
	K 不動産業, 物品賃貸業	4.7		4.7			
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	3.9		3.9			
	M 宿泊業, 飲食サービス業	3.7		3.7			
N 生活関連サービス業, 娯楽業	4.7		4.7				
O 教育, 学習支援業	5.5		5.5				
P 医療, 福祉	4.6		4.6				
Q 複合サービス事業	1.1		1.1				
R サービス業 (他に分類されないもの)	3.8		3.7				

注: 「A～B 農林漁業」は個人経営を調査の対象外としている。

経営組織別企業等の数

経営組織		H24		H26		増減	増減率 (%)
		企業等の数	構成比 (%)	企業等の数	構成比 (%)		
埼玉県	総数	183,139	100.0	181,346	100.0	▲ 1,793	▲ 1.0
	法人	92,964	50.8	95,042	52.4	2,078	2.2
	会社企業	85,027	46.4	86,578	47.7	1,551	1.8
	会社以外の法人	7,937	4.3	8,464	4.7	527	6.6
	個人経営	90,175	49.2	86,304	47.6	▲ 3,871	▲ 4.3
全国	総数	4,128,215	100.0	4,098,284	100.0	▲ 29,931	▲ 0.7
	法人	1,952,953	47.3	2,008,568	49.0	55,615	2.8
	会社企業	1,706,470	41.3	1,750,071	42.7	43,601	2.6
	会社以外の法人	246,483	6.0	258,497	6.3	12,014	4.9
	個人経営	2,175,262	52.7	2,089,716	51.0	▲ 85,546	▲ 3.9
全国が占める割合 (%)	総数	4.4		4.4			
	法人	4.8		4.7			
	会社企業	5.0		4.9			
	会社以外の法人	3.2		3.3			
	個人経営	4.1		4.1			

資本金階級別企業数（会社企業）

資本金階級		H24		H26		増減	増減率 (%)
		企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)		
埼玉県	総数	85,027	100.0	86,578	100.0	1,551	1.8
	300万円未満	3,152	3.7	4,903	5.7	1,751	55.6
	300万～500万円未満	36,096	42.5	35,563	41.1	▲ 533	▲ 1.5
	500万～1,000万円未満	11,149	13.1	11,398	13.2	249	2.2
	1,000万～3,000万円未満	25,598	30.1	25,503	29.5	▲ 95	▲ 0.4
	3,000万～5,000万円未満	2,351	2.8	2,443	2.8	92	3.9
	5,000万～1億円未満	1,626	1.9	1,744	2.0	118	7.3
	1億～3億円未満	446	0.5	525	0.6	79	17.7
	3億～10億円未満	218	0.3	237	0.3	19	8.7
	10億～50億円未満	80	0.1	67	0.1	▲ 13	▲ 16.3
	50億円以上	43	0.1	36	0.0	▲ 7	▲ 16.3
全国	総数	1,706,470	100.0	1,750,071	100.0	43,601	2.6
	300万円未満	74,885	4.4	109,009	6.2	34,124	45.6
	300万～500万円未満	609,711	35.7	605,406	34.6	▲ 4,305	▲ 0.7
	500万～1,000万円未満	214,636	12.6	224,896	12.9	10,260	4.8
	1,000万～3,000万円未満	587,021	34.4	578,309	33.0	▲ 8,712	▲ 1.5
	3,000万～5,000万円未満	69,905	4.1	71,154	4.1	1,249	1.8
	5,000万～1億円未満	45,294	2.7	48,014	2.7	2,720	6.0
	1億～3億円未満	14,793	0.9	16,125	0.9	1,332	9.0
	3億～10億円未満	7,877	0.5	7,893	0.5	16	0.2
	10億～50億円未満	3,801	0.2	3,685	0.2	▲ 116	▲ 3.1
	50億円以上	2,159	0.1	2,234	0.1	75	3.5
全国の中で埼玉県が占める割合 (%)	総数	5.0		4.9			
	300万円未満	4.2		4.5			
	300万～500万円未満	5.9		5.9			
	500万～1,000万円未満	5.2		5.1			
	1,000万～3,000万円未満	4.4		4.4			
	3,000万～5,000万円未満	3.4		3.4			
	5,000万～1億円未満	3.6		3.6			
	1億～3億円未満	3.0		3.3			
	3億～10億円未満	2.8		3.0			
	10億～50億円未満	2.1		1.8			
	50億円以上	2.0		1.6			

注：総数には資本金不詳の企業を含むため、各階級の計と一致しない。

資本金1億円以上の企業数の増減率の全国順位

都道府県	H24	H26	増減	増減率 (%)	順位
全国	28,630	29,937	1,307	4.6	-
東京都	10,520	11,605	1,085	10.3	1
埼玉県	787	865	78	9.9	2
北海道	794	852	58	7.3	3
大阪府	2,519	2,676	157	6.2	4
神奈川県	1,541	1,625	84	5.5	5
千葉県	655	688	33	5.0	6
福岡県	828	869	41	5.0	7
京都府	458	480	22	4.8	8
山梨県	133	139	6	4.5	9
山口県	189	196	7	3.7	10

企業常用雇用者規模別企業数（会社企業）

企業常用雇用者規模		H24		H26		増減	増減率 (%)
		企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)		
埼玉県	総数	85,027	100.0	86,578	100.0	1,551	1.8
	0～4人	53,455	62.9	53,647	62.0	192	0.4
	5～9人	13,671	16.1	13,831	16.0	160	1.2
	10～19人	8,731	10.3	9,332	10.8	601	6.9
	20～29人	3,293	3.9	3,494	4.0	201	6.1
	30～49人	2,626	3.1	2,797	3.2	171	6.5
	50～99人	1,858	2.2	1,988	2.3	130	7.0
	100～299人	1,028	1.2	1,108	1.3	80	7.8
	300～999人	263	0.3	277	0.3	14	5.3
	1,000～1,999人	56	0.1	54	0.1	▲2	▲3.6
	2,000～4,999人	27	0.0	34	0.0	7	25.9
	5,000人以上	19	0.0	16	0.0	▲3	▲15.8
全国	総数	1,706,470	100.0	1,750,071	100.0	43,601	2.6
	0～4人	993,351	58.2	992,706	56.7	▲645	▲0.1
	5～9人	293,345	17.2	302,876	17.3	9,531	3.2
	10～19人	194,704	11.4	210,173	12.0	15,469	7.9
	20～29人	75,609	4.4	80,987	4.6	5,378	7.1
	30～49人	61,510	3.6	67,498	3.9	5,988	9.7
	50～99人	45,730	2.7	49,987	2.9	4,257	9.3
	100～299人	29,510	1.7	32,169	1.8	2,659	9.0
	300～999人	9,303	0.5	10,133	0.6	830	8.9
	1,000～1,999人	1,827	0.1	1,927	0.1	100	5.5
	2,000～4,999人	1,056	0.1	1,091	0.1	35	3.3
	5,000人以上	525	0.0	524	0.0	▲1	▲0.2
全国 の中で 埼玉県 が占め る割合 (%)	総数	5.0		4.9			
	0～4人	5.4		5.4			
	5～9人	4.7		4.6			
	10～19人	4.5		4.4			
	20～29人	4.4		4.3			
	30～49人	4.3		4.1			
	50～99人	4.1		4.0			
	100～299人	3.5		3.4			
	300～999人	2.8		2.7			
	1,000～1,999人	3.1		2.8			
	2,000～4,999人	2.6		3.1			
	5,000人以上	3.6		3.1			

6 企業等の売上高の状況

- 売上高では「卸売業、小売業」と「製造業」で全体の50%以上
- 「金融業、保険業」「医療、福祉」の売上高は全国第3位
- 1企業当たり売上高は「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も高い

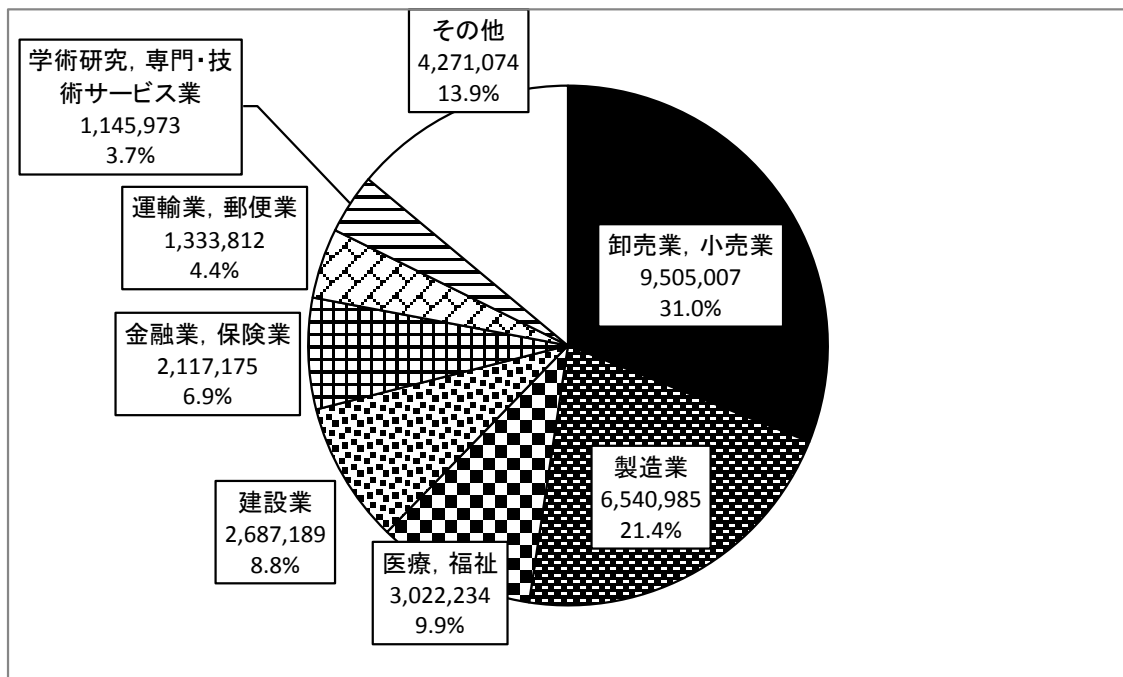
必要な数値が得られた企業等を対象に、産業大分類別に売上高をみると、「卸売業、小売業」が9兆5050億700万円で、全体の31.0%を占めて最も多く、以下「製造業」が6兆5409億8500万円で21.4%、「医療、福祉」が3兆222億3400万円で9.9%、「建設業」が2兆6871億8900万円で8.8%と続いている。

産業大分類別の売上高の全国順位をみると、「金融業、保険業」と「医療、福祉」において、売上高が東京都、大阪府に次ぐ全国第3位であった。

1企業当たり売上高を産業大分類別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も高く25億8361万円、以下「金融業、保険業」が21億8041万円、「複合サービス事業」が20億9292万円などとなっている。

産業大分類別企業等の売上高の構成比

(単位：百万円)



注：「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

産業大分類別企業等の売上高及び1企業当たり売上高の全国順位

産業大分類	売上高 (百万円)		1企業当たり 売上高 (万円)	
		順位		順位
A～R 全産業（S 公務を除く）	30,623,449	6	20,337	15
A～B 農林漁業	54,577	29	12,575	33
C 鉱業，採石業，砂利採取業	6,069	22	86,693	4
D 建設業	2,687,189	7	13,088	26
E 製造業	6,540,985	7	32,371	36
F 電気・ガス・熱供給・水道業	93,010	15	258,361	20
G 情報通信業	192,072	12	17,951	44
H 運輸業，郵便業	1,333,812	7	47,500	13
I 卸売業，小売業	9,505,007	8	31,075	11
J 金融業，保険業	2,117,175	3	218,041	3
K 不動産業，物品賃貸業	1,026,066	5	8,107	7
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,145,973	4	17,517	4
M 宿泊業，飲食サービス業	687,081	8	4,307	6
N 生活関連サービス業，娯楽業	743,893	10	4,841	29
O 教育，学習支援業	497,535	7	9,076	21
P 医療，福祉	3,022,234	3	25,829	5
Q 複合サービス事業	123,482	14	209,292	3
R サービス業（他に分類されないもの）	847,291	5	13,726	8

注1：「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注2：「A～B 農林漁業」は個人経営を調査の対象外としている。

「金融業，保険業」の売上高の全国順位

都道府県	売上高（百万円）	順位
全国	116,454,952	
東京都	97,340,579	1
大阪府	6,008,358	2
埼玉県	2,117,175	3
愛知県	926,244	4
千葉県	711,488	5

「医療，福祉」の売上高の全国順位

都道府県	売上高（百万円）	順位
全国	84,825,246	
東京都	47,309,664	1
大阪府	3,511,947	2
埼玉県	3,022,234	3
神奈川県	2,389,433	4
愛知県	2,295,581	5

注：「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

産業大分類別企業等の売上高

産業大分類		企業等の数	構成比 (%)	売上高	
				(百万円)	構成比 (%)
埼玉県	A～R 全産業 (S 公務を除く)	154,143	100.0	30,623,449	100.0
	A～B 農林漁業	446	0.3	54,577	0.2
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	7	0.0	6,069	0.0
	D 建設業	20,724	13.4	2,687,189	8.8
	E 製造業	20,293	13.2	6,540,985	21.4
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	37	0.0	93,010	0.3
	G 情報通信業	1,105	0.7	192,072	0.6
	H 運輸業, 郵便業	2,821	1.8	1,333,812	4.4
	I 卸売業, 小売業	30,816	20.0	9,505,007	31.0
	J 金融業, 保険業	990	0.6	2,117,175	6.9
	K 不動産業, 物品賃貸業	12,809	8.3	1,026,066	3.4
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	6,660	4.3	1,145,973	3.7
	M 宿泊業, 飲食サービス業	16,365	10.6	687,081	2.2
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	15,650	10.2	743,893	2.4
	O 教育, 学習支援業	5,618	3.6	497,535	1.6
	P 医療, 福祉	11,943	7.7	3,022,234	9.9
	Q 複合サービス事業	60	0.0	123,482	0.4
	R サービス業 (他に分類されないもの)	7,799	5.1	847,291	2.8
全国	A～R 全産業 (S 公務を除く)	3,530,832	100.0	1,377,720,757	100.0
	A～B 農林漁業	24,366	0.7	3,892,178	0.3
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,355	0.0	2,145,855	0.2
	D 建設業	404,100	11.4	87,846,402	6.4
	E 製造業	366,937	10.4	347,704,238	25.2
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,006	0.0	25,774,329	1.9
	G 情報通信業	36,952	1.0	47,843,554	3.5
	H 運輸業, 郵便業	63,476	1.8	56,111,680	4.1
	I 卸売業, 小売業	793,665	22.5	425,691,268	30.9
	J 金融業, 保険業	28,052	0.8	116,454,952	8.5
	K 不動産業, 物品賃貸業	271,162	7.7	35,974,949	2.6
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	169,470	4.8	29,231,005	2.1
	M 宿泊業, 飲食サービス業	440,482	12.5	20,724,627	1.5
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	339,063	9.6	36,864,997	2.7
	O 教育, 学習支援業	102,726	2.9	14,088,540	1.0
	P 医療, 福祉	264,726	7.5	84,825,246	6.2
	Q 複合サービス事業	5,930	0.2	8,476,147	0.6
	R サービス業 (他に分類されないもの)	217,364	6.2	34,070,788	2.5

注1: 「企業等の数」「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注2: 「A～B 農林漁業」は個人経営を調査の対象外としている。

7 市町村別の事業所及び従業者の状況

- 事業所数の上位5市は、順に、さいたま市、川口市、越谷市、川越市、所沢市
- 従業者数の上位5市は、順に、さいたま市、川口市、川越市、越谷市、所沢市

事業内容等不詳を含む民営事業所数について市町村別にみると、市部は24万405事業所で全体の92.6%、町村部は1万9073事業所で全体の7.4%であった。従業者数では、市部は238万2179人で全体の92.4%、町村部は19万5085人で全体の7.6%であった。

さいたま市が4万5092事業所で最も多く、以下川口市の2万3119事業所、越谷市の1万1925事業所、川越市の1万1668事業所、所沢市の1万424事業所の順となっている。

町村部では、三芳町が1683事業所で最も多く、以下杉戸町の1531事業所、伊奈町の1368事業所、小川町の1298事業所、寄居町の1275事業所の順となっている。最も少ないのは、東秩父村の138事業所で、次いで横瀬町の349事業所、長瀨町の422事業所、美里町の432事業所の順となっている。

従業者数についてみると、市部では、さいたま市が50万5680人で最も多く、以下川口市の18万6889人、川越市の13万6202人、越谷市の10万9772人、所沢市の10万3683人の順となり、従業者数が10万人以上の市は、24年活動調査と変わらず5市であった。

町村部では、三芳町が2万7411人で最も多く、以下杉戸町の1万5259人、伊奈町の1万4898人、寄居町の1万4485人、毛呂山町の1万2073人の順となっている。従業者数が最も少ないのは東秩父村の756人で、次いで長瀨町の2716人、横瀬町の2790人、越生町の3120人、鳩山町の3422人の順となっている。

24年活動調査と比較して事業所数が増加したのは、33市町であった。市部で最も増加した割合が高かったのは、ふじみ野市の5.5%増で、次いで北本市の4.1%増、吉川市の2.9%増の順となっている。一方、町村部では、滑川町の4.4%増、三芳町の3.1%増、神川町の1.6%増の順であった。

従業者数が増加した市町村は、40市町村であった。市部では、日高市が15.0%増、次いで狭山市の13.2%増、三郷市の11.0%増の順となっている。一方、町部では、滑川町の18.8%増、寄居町の17.4%増、川島町の14.2%増の順であった。

従業者数が減少した市町村は23市町であった。市部で最も減少した割合が高かったのは、桶川市の6.2%減で、次いで蕨市の5.3%減、羽生市の3.6%減となっている。一方、町村部では、上里町の13.2%減、吉見町の10.2%減、杉戸町の8.1%減の順であった。

市町村別民営事業所数（事業内容等不詳を含む）

	事業所数（事業内容等不詳を含む）					
	H24	構成比 (%)	H26	構成比 (%)	増減	増減率 (%)
県計	258,199	100.0	259,478	100.0	1,279	0.5
市部計	238,870	92.5	240,405	92.6	1,535	0.6
町村部計	19,329	7.5	19,073	7.4	▲ 256	▲ 1.3
さいたま市	43,801	17.0	45,092	17.4	1,291	2.9
西 区	2,265	0.9	2,320	0.9	55	2.4
北 区	4,943	1.9	5,092	2.0	149	3.0
大宮区	7,551	2.9	8,245	3.2	694	9.2
見沼区	4,326	1.7	4,374	1.7	48	1.1
中央区	3,335	1.3	3,406	1.3	71	2.1
桜 区	2,571	1.0	2,614	1.0	43	1.7
浦和区	6,333	2.5	6,503	2.5	170	2.7
南 区	4,848	1.9	4,887	1.9	39	0.8
緑 区	3,024	1.2	3,109	1.2	85	2.8
岩槻区	4,605	1.8	4,542	1.8	▲ 63	▲ 1.4
川越市	11,337	4.4	11,668	4.5	331	2.9
熊谷市	8,930	3.5	8,620	3.3	▲ 310	▲ 3.5
川口市	23,532	9.1	23,119	8.9	▲ 413	▲ 1.8
行田市	3,611	1.4	3,508	1.4	▲ 103	▲ 2.9
秩父市	3,589	1.4	3,535	1.4	▲ 54	▲ 1.5
所沢市	10,342	4.0	10,424	4.0	82	0.8
飯能市	3,163	1.2	3,148	1.2	▲ 15	▲ 0.5
加須市	4,445	1.7	4,318	1.7	▲ 127	▲ 2.9
本庄市	3,702	1.4	3,724	1.4	22	0.6
東松山市	3,627	1.4	3,652	1.4	25	0.7
春日部市	7,937	3.1	8,156	3.1	219	2.8
狭山市	4,946	1.9	4,940	1.9	▲ 6	▲ 0.1
羽生市	2,306	0.9	2,316	0.9	10	0.4
鴻巣市	3,781	1.5	3,766	1.5	▲ 15	▲ 0.4
深谷市	5,689	2.2	5,611	2.2	▲ 78	▲ 1.4
上尾市	6,539	2.5	6,720	2.6	181	2.8
草加市	8,007	3.1	8,085	3.1	78	1.0
越谷市	11,902	4.6	11,925	4.6	23	0.2
蕨 市	2,914	1.1	2,845	1.1	▲ 69	▲ 2.4
戸田市	5,580	2.2	5,592	2.2	12	0.2
入間市	5,092	2.0	5,133	2.0	41	0.8
朝霞市	3,808	1.5	3,889	1.5	81	2.1
志木市	2,168	0.8	2,173	0.8	5	0.2
和光市	1,861	0.7	1,880	0.7	19	1.0
新座市	5,191	2.0	5,211	2.0	20	0.4
桶川市	2,440	0.9	2,330	0.9	▲ 110	▲ 4.5
久喜市	5,311	2.1	5,368	2.1	57	1.1
北本市	1,990	0.8	2,071	0.8	81	4.1
八潮市	4,641	1.8	4,648	1.8	7	0.2
富士見市	2,909	1.1	2,921	1.1	12	0.4
三郷市	5,783	2.2	5,814	2.2	31	0.5
蓮田市	1,705	0.7	1,651	0.6	▲ 54	▲ 3.2
坂戸市	3,152	1.2	3,177	1.2	25	0.8
幸手市	2,266	0.9	2,189	0.8	▲ 77	▲ 3.4
鶴ヶ島市	2,254	0.9	2,280	0.9	26	1.2
日高市	1,921	0.7	1,952	0.8	31	1.6
吉川市	2,136	0.8	2,199	0.8	63	2.9
ふじみ野市	3,139	1.2	3,311	1.3	172	5.5
白岡市	1,423	0.6	1,444	0.6	21	1.5

	事業所数（事業内容等不詳を含む）					
	H24	構成比 (%)	H26	構成比 (%)	増減	増減率 (%)
北足立郡	1,395	0.5	1,368	0.5	▲ 27	▲ 1.9
伊奈町	1,395	0.5	1,368	0.5	▲ 27	▲ 1.9
入間郡	3,319	1.3	3,352	1.3	33	1.0
三芳町	1,633	0.6	1,683	0.6	50	3.1
毛呂山町	1,186	0.5	1,193	0.5	7	0.6
越生町	500	0.2	476	0.2	▲ 24	▲ 4.8
比企郡	5,368	2.1	5,255	2.0	▲ 113	▲ 2.1
滑川町	541	0.2	565	0.2	24	4.4
嵐山町	819	0.3	768	0.3	▲ 51	▲ 6.2
小川町	1,350	0.5	1,298	0.5	▲ 52	▲ 3.9
川島町	923	0.4	935	0.4	12	1.3
吉見町	698	0.3	684	0.3	▲ 14	▲ 2.0
鳩山町	449	0.2	437	0.2	▲ 12	▲ 2.7
ときがわ町	588	0.2	568	0.2	▲ 20	▲ 3.4
秩父郡	2,221	0.9	2,144	0.8	▲ 77	▲ 3.5
横瀬町	355	0.1	349	0.1	▲ 6	▲ 1.7
皆野町	599	0.2	577	0.2	▲ 22	▲ 3.7
長瀨町	439	0.2	422	0.2	▲ 17	▲ 3.9
小鹿野町	680	0.3	658	0.3	▲ 22	▲ 3.2
東秩父村	148	0.1	138	0.1	▲ 10	▲ 6.8
児玉郡	1,992	0.8	1,966	0.8	▲ 26	▲ 1.3
美里町	452	0.2	432	0.2	▲ 20	▲ 4.4
神川町	499	0.2	507	0.2	8	1.6
上里町	1,041	0.4	1,027	0.4	▲ 14	▲ 1.3
大里郡	1,292	0.5	1,275	0.5	▲ 17	▲ 1.3
寄居町	1,292	0.5	1,275	0.5	▲ 17	▲ 1.3
南埼玉郡	1,093	0.4	1,081	0.4	▲ 12	▲ 1.1
宮代町	1,093	0.4	1,081	0.4	▲ 12	▲ 1.1
北葛飾郡	2,649	1.0	2,632	1.0	▲ 17	▲ 0.6
杉戸町	1,520	0.6	1,531	0.6	11	0.7
松伏町	1,129	0.4	1,101	0.4	▲ 28	▲ 2.5

市町村別民営事業所の従業者数

	従業者数					
	H24	構成比 (%)	H26	構成比 (%)	増減	増減率 (%)
県計	2,492,294	100.0	2,577,264	100.0	84,970	3.4
市部計	2,303,277	92.4	2,382,179	92.4	78,902	3.4
町村部計	189,017	7.6	195,085	7.6	6,068	3.2
さいたま市	483,588	19.4	505,680	19.6	22,092	4.6
西 区	22,595	0.9	24,252	0.9	1,657	7.3
北 区	58,866	2.4	58,851	2.3	▲ 15	0.0
大宮区	112,148	4.5	114,968	4.5	2,820	2.5
見沼区	39,319	1.6	42,168	1.6	2,849	7.2
中央区	40,438	1.6	44,198	1.7	3,760	9.3
桜 区	26,680	1.1	27,834	1.1	1,154	4.3
浦和区	64,671	2.6	67,127	2.6	2,456	3.8
南 区	47,067	1.9	49,713	1.9	2,646	5.6
緑 区	27,178	1.1	28,270	1.1	1,092	4.0
岩槻区	44,626	1.8	48,299	1.9	3,673	8.2
川越市	127,523	5.1	136,202	5.3	8,679	6.8
熊谷市	87,755	3.5	85,507	3.3	▲ 2,248	▲ 2.6
川口市	182,328	7.3	186,889	7.3	4,561	2.5
行田市	32,999	1.3	33,213	1.3	214	0.6
秩父市	26,216	1.1	25,579	1.0	▲ 637	▲ 2.4
所沢市	102,316	4.1	103,683	4.0	1,367	1.3
飯能市	27,852	1.1	27,329	1.1	▲ 523	▲ 1.9
加須市	44,547	1.8	44,513	1.7	▲ 34	▲ 0.1
本庄市	32,442	1.3	33,946	1.3	1,504	4.6
東松山市	36,566	1.5	37,936	1.5	1,370	3.7
春日部市	62,371	2.5	66,928	2.6	4,557	7.3
狭山市	59,590	2.4	67,464	2.6	7,874	13.2
羽生市	23,852	1.0	22,993	0.9	▲ 859	▲ 3.6
鴻巣市	32,155	1.3	32,637	1.3	482	1.5
深谷市	54,985	2.2	54,806	2.1	▲ 179	▲ 0.3
上尾市	66,525	2.7	71,108	2.8	4,583	6.9
草加市	68,932	2.8	73,678	2.9	4,746	6.9
越谷市	106,415	4.3	109,772	4.3	3,357	3.2
蕨 市	23,259	0.9	22,029	0.9	▲ 1,230	▲ 5.3
戸田市	60,176	2.4	64,138	2.5	3,962	6.6
入間市	50,511	2.0	49,810	1.9	▲ 701	▲ 1.4
朝霞市	38,869	1.6	40,167	1.6	1,298	3.3
志木市	16,485	0.7	16,265	0.6	▲ 220	▲ 1.3
和光市	25,165	1.0	26,112	1.0	947	3.8
新座市	50,322	2.0	52,206	2.0	1,884	3.7
桶川市	24,354	1.0	22,842	0.9	▲ 1,512	▲ 6.2
久喜市	56,467	2.3	55,705	2.2	▲ 762	▲ 1.3
北本市	18,278	0.7	20,107	0.8	1,829	10.0
八潮市	41,832	1.7	42,599	1.7	767	1.8
富士見市	21,409	0.9	21,619	0.8	210	1.0
三郷市	46,985	1.9	52,164	2.0	5,179	11.0
蓮田市	17,077	0.7	17,001	0.7	▲ 76	▲ 0.4
坂戸市	29,673	1.2	29,317	1.1	▲ 356	▲ 1.2
幸手市	17,095	0.7	17,357	0.7	262	1.5
鶴ヶ島市	22,165	0.9	22,031	0.9	▲ 134	▲ 0.6
日高市	20,193	0.8	23,214	0.9	3,021	15.0
吉川市	21,815	0.9	22,474	0.9	659	3.0
ふじみ野市	29,103	1.2	31,202	1.2	2,099	7.2
白岡市	13,087	0.5	13,957	0.5	870	6.6

	従業者数					
	H24	構成比 (%)	H26	構成比 (%)	増減	増減率 (%)
北足立郡	13,562	0.5	14,898	0.6	1,336	9.9
伊奈町	13,562	0.5	14,898	0.6	1,336	9.9
入間郡	39,430	1.6	42,604	1.7	3,174	8.0
三芳町	24,872	1.0	27,411	1.1	2,539	10.2
毛呂山町	11,204	0.4	12,073	0.5	869	7.8
越生町	3,354	0.1	3,120	0.1	▲ 234	▲ 7.0
比企郡	51,622	2.1	53,354	2.1	1,732	3.4
滑川町	8,433	0.3	10,015	0.4	1,582	18.8
嵐山町	8,735	0.4	8,201	0.3	▲ 534	▲ 6.1
小川町	9,848	0.4	9,799	0.4	▲ 49	▲ 0.5
川島町	9,649	0.4	11,022	0.4	1,373	14.2
吉見町	6,587	0.3	5,915	0.2	▲ 672	▲ 10.2
鳩山町	3,118	0.1	3,422	0.1	304	9.7
ときがわ町	5,252	0.2	4,980	0.2	▲ 272	▲ 5.2
秩父郡	15,294	0.6	15,397	0.6	103	0.7
横瀬町	2,698	0.1	2,790	0.1	92	3.4
皆野町	4,362	0.2	4,317	0.2	▲ 45	▲ 1.0
長瀬町	2,821	0.1	2,716	0.1	▲ 105	▲ 3.7
小鹿野町	4,673	0.2	4,818	0.2	145	3.1
東秩父村	740	0.0	756	0.0	16	2.2
児玉郡	24,359	1.0	23,057	0.9	▲ 1,302	▲ 5.3
美里町	5,610	0.2	5,810	0.2	200	3.6
神川町	5,796	0.2	6,008	0.2	212	3.7
上里町	12,953	0.5	11,239	0.4	▲ 1,714	▲ 13.2
大里郡	12,336	0.5	14,485	0.6	2,149	17.4
寄居町	12,336	0.5	14,485	0.6	2,149	17.4
南埼玉郡	7,353	0.3	7,401	0.3	48	0.7
宮代町	7,353	0.3	7,401	0.3	48	0.7
北葛飾郡	25,061	1.0	23,889	0.9	▲ 1,172	▲ 4.7
杉戸町	16,598	0.7	15,259	0.6	▲ 1,339	▲ 8.1
松伏町	8,463	0.3	8,630	0.3	167	2.0

注：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

市別・町村別民営事業所数（事業内容等不詳を含む）－上位 10 市町－

市町村		H24		市町村		H26	
			順位				順位
市 部	さいたま市	43,801	1	さいたま市	45,092	1	
	川口市	23,532	2	川口市	23,119	2	
	越谷市	11,902	3	越谷市	11,925	3	
	川越市	11,337	4	川越市	11,668	4	
	所沢市	10,342	5	所沢市	10,424	5	
	熊谷市	8,930	6	熊谷市	8,620	6	
	草加市	8,007	7	春日部市	8,156	7	
	春日部市	7,937	8	草加市	8,085	8	
	上尾市	6,539	9	上尾市	6,720	9	
	三郷市	5,783	10	三郷市	5,814	10	
町 村 部	三芳町	1,633	1	三芳町	1,683	1	
	杉戸町	1,520	2	杉戸町	1,531	2	
	伊奈町	1,395	3	伊奈町	1,368	3	
	小川町	1,350	4	小川町	1,298	4	
	寄居町	1,292	5	寄居町	1,275	5	
	毛呂山町	1,186	6	毛呂山町	1,193	6	
	松伏町	1,129	7	松伏町	1,101	7	
	宮代町	1,093	8	宮代町	1,081	8	
	上里町	1,041	9	上里町	1,027	9	
	川島町	923	10	川島町	935	10	

市別・町村別民営事業所の従業者数－上位 10 市町－

市町村		H24		市町村		H26	
			順位				順位
市 部	さいたま市	483,588	1	さいたま市	505,680	1	
	川口市	182,328	2	川口市	186,889	2	
	川越市	127,523	3	川越市	136,202	3	
	越谷市	106,415	4	越谷市	109,772	4	
	所沢市	102,316	5	所沢市	103,683	5	
	熊谷市	87,755	6	熊谷市	85,507	6	
	草加市	68,932	7	草加市	73,678	7	
	上尾市	66,525	8	上尾市	71,108	8	
	春日部市	62,371	9	狭山市	67,464	9	
	戸田市	60,176	10	春日部市	66,928	10	
町 村 部	三芳町	24,872	1	三芳町	27,411	1	
	杉戸町	16,598	2	杉戸町	15,259	2	
	伊奈町	13,562	3	伊奈町	14,898	3	
	上里町	12,953	4	寄居町	14,485	4	
	寄居町	12,336	5	毛呂山町	12,073	5	
	毛呂山町	11,204	6	上里町	11,239	6	
	小川町	9,848	7	川島町	11,022	7	
	川島町	9,649	8	滑川町	10,015	8	
	嵐山町	8,735	9	小川町	9,799	9	
	松伏町	8,463	10	松伏町	8,630	10	

注：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

〔市町村別の産業別従業者割合〕

主な産業大分類別の従業者割合－上位10市町村－

県内 順位	卸売業, 小売業		製造業		医療, 福祉		宿泊業, 飲食サービス業		運輸業, 郵便業	
	市町村	割合 (%)	市町村	割合 (%)	市町村	割合 (%)	市町村	割合 (%)	市町村	割合 (%)
ー	県平均	21.1	県平均	18.5	県平均	12.5	県平均	9.0	県平均	7.6
1	草加市	26.0	神川町	51.6	毛呂山町	31.2	長瀨町	14.7	三芳町	20.1
2	上尾市	25.8	ときがわ町	49.9	鳩山町	23.3	蕨市	13.8	戸田市	18.8
3	鶴ヶ島市	25.4	美里町	49.2	富士見市	20.8	ふじみ野市	12.6	吉川市	17.0
4	越谷市	24.7	滑川町	47.3	東秩父村	19.3	鶴ヶ島市	12.6	白岡市	16.8
5	春日部市	24.5	小鹿野町	42.4	蓮田市	19.3	富士見市	11.9	川島町	16.2
6	北本市	23.6	寄居町	38.5	日高市	17.3	越谷市	11.5	桶川市	15.3
7	鴻巣市	23.0	狭山市	38.5	北本市	16.8	秩父市	10.9	杉戸町	15.0
8	さいたま市	22.8	吉見町	38.4	嵐山町	16.5	春日部市	10.8	加須市	14.9
9	皆野町	22.8	嵐山町	36.9	横瀬町	15.9	北本市	10.8	新座市	13.7
10	蕨市	22.7	八潮市	36.7	鴻巣市	15.9	東松山市	10.5	八潮市	11.9

県内の民営事業所で産業別の従業者数の割合の大きい上位5産業（「卸売業、小売業」、
「製造業」、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」、「運輸業、郵便業」について、
市町村別の従業者割合を比べてみる。

「卸売業、小売業」については草加市における従業者割合が26.0%と、県平均を4.9ポイント上回っている。これを産業中分類別にみると、「卸売業、小売業」の18.3%（県平均は7.9%）を「機械器具卸売業」が占めているのが特徴である。

「製造業」については神川町における従業者割合が51.6%と、県平均を33.1ポイント上回っている。この「製造業」のうち、「情報通信機械器具製造業」が30.1%（県平均は2.4%）を占めている。

「医療、福祉」については毛呂山町における従業者割合が31.2%と、県平均を18.7ポイント上回っている。この「医療、福祉」のうち、69.8%（県平均は53.4%）を「医療業」が占めている。

「宿泊業、飲食サービス業」については長瀨町における従業者割合が14.7%と、県平均を5.7ポイント上回っている。この「宿泊業、飲食サービス業」のうち、「宿泊業」が31.9%（県平均は4.7%）を占めている。

「運輸業、郵便業」では三芳町における従業者割合が20.1%と、県平均を12.5ポイント上回っている。この「運輸業、郵便業」のうち、「倉庫業」が30.9%（県平均は10.8%）を占めている。

彩の国

統計調査にご協力をお願いします。



埼玉県のマスコット コバトン

「平成26年経済センサス-基礎調査」へのご協力ありがとうございました。

総務省・埼玉県・市町村

埼玉県ホームページでは、各種統計資料を掲載した「彩の国統計情報館」を開設しています。

この平成26年経済センサス-基礎調査の結果もご覧いただけます。是非ご利用ください。

<http://www.pref.saitama.lg.jp/theme/tokei/>

問い合わせ先：

埼玉県総務部統計課商工統計担当 電話：048-830-2324（直通）